

インド重工業化の経済的帰結

ESH0, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

44

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

53

(終了ページ / End Page)

103

(発行年 / Year)

1976-03-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008361>

インド重工業化の経済的帰結

絵 所 秀 紀

〔一〕 仮説の提示ならびに問題の限定

低開発諸国における工業化の諸条件を模索する研究は、黄昏時の陽光が微妙に変化するとく色調を塗りかえて、やがて工業化の諸制約Ⅱ阻害要因への探究関心を前面に押し出すようになった(36)。無論これら両系列の研究は実質的には重なる部分が多いし、またそうなるはずであるが、その間には決定的な視角のズレがある。前者におけるそれはすぐれて経済学的であり、何よりもまず工業化あるいは資本形成の諸方策を強調するのに対し、後者におけるそれはむしろ社会学的であり、強調点は伝統的な社会制度および態度といった点に置かれる(21)。ここで興味深い傾向として指摘しうるのは、開発の可能性に対して前者が楽観的であるのに対し、後者はどちらかというと悲観的な灰色の世界に属することである。こうしたいわば陽面から陰面への転換は、開発理論政策の展開(批判Ⅱ継承)の流れの中でみるならば、一方では先進資本主義諸国で急速な発達をみた「純粹」経済学的アプローチを低開発経済分析に応用Ⅱ拡大する方法の解体を意味すると同時に(ただし(33))、他方では——政策として現実との接点を求めていったために——低開発経済突破をめぐる様々な諸問題の発見の過程をも意味していた。

こうした開発理論の展開を眼前にして、われわれは問題を次のようにとらえ返すことができる。低開発経済という枠組の中での工業化の社会的意味あるいは社会的機能を決定するものは一体いかなる諸原因の連鎖であろうか、と。諸開発理論は政策が想定しているように、工業化の社会的意味は一義的であると言いきれるものであろうか。場合によっては、工業化は低開発経済からの突破を惹起しないばかりでなく、逆に主観的意図を無惨にも踏みつぶして、後進経済の構造的定着 (built-in backward economy) を強化し促進することさえありうるのではないのか。こうした問題提起は仮説は、「工業化は突破」信仰が底流する開発理論は政策の眼でみるならば、非合理的であるばかりでなく、全然意味をなさないように映るかも知れぬ。だがしかし、工業化は資本主義化という観点からみて相対的後発国であったわが国の歴史的位置の有利を生かすためには、その工業化の経験に照らしあわせてみても、またこれまでの日本資本主義分析における社会科学の諸成果を踏まえてみても、以上のような問題提起をせざるをえないし、またしなければなるまい。

そうした場合、より大胆な仮説を述べるならば、工業化の促進が同時に低開発経済からの突破になりうるのは一つの極限における特殊例にすぎない、ということである。低開発経済突破の一般理論は、西欧先進諸国のかつての工業化は突破の経験を一面的に抽象した特殊例を普遍化する、従来の開発理論の方法によっては形成されない。いまや工業化過程の析出と同時に、工業化が同時に突破になりうるための諸条件をも理論化の対象にせざるをえないであろう。が、常に問題は理論化の方法にある。というのは従来の開発理論の中に、こうした問題意識がないわけではないからである。否、むしろ積極的に工業化の前提条件（あるいは先行条件）を確定するという視角のもとに数多くの研究がなされている（代表的なものとして、〔47〕）。しかしかつてガーシエンクロンが喝破したように、工業化の前提条件と言う場合、通常それは十九世紀のヨーロッパ社会という限定された枠内での工業化の歴史的経

驗を現実的根拠として構成されたものであった(15)。だからひとたびこうした大枠をはずした場合——つまり、二十世紀の非ヨーロッパ社会という異質の大枠の中で生じている低開発諸国の工業化という課題に接した場合——、それが有効な認識根拠——問題索出手段として同様に作用するという保証はない。低開発諸国の工業化という課題へのアプローチは、西欧先進諸国のかつての工業化(産業革命)にあつた「初期条件」と、現在の低開発諸国のそれとの相違の確認を出発点にせざるをえないであろう(23)(36) pp. 673—706)。そうだとするならば、日本やロシアのような非ヨーロッパ後開発諸国の工業化の経験をも一つの中間項として含みうるような理論モデルが想定される必要がある。そうしたモデル構築へのささやかな捨石となるべく、われわれは次のような仮説を設定したい。工業化の客観的可能性は、当該社会が工業化のために支払いうる社会的コストの量と形態に依存する⁽¹⁾。そして、社会的コストの量と形態が一定の特殊な状態の下にある時にのみ、工業化は同時に低開発経済——前近代社会からの突破——近代国民経済の形成になりうる、と。

さて以上の仮説のもとに、本稿では独立後インド——とりわけ第二次および第三次五か年計画期——を一例としてとりあげる。その理由は第一に、インドは低開発諸国の中でいち早く政治的独立を達成し、またいち早く計画的工業化に着手しており、その意味で低開発経済における工業化の社会的意味——経済的帰結を模索するにあつて恰好の例を提供すること。第二に、まさにそれ故にインドは諸開発理論にとつての本来の地盤になっており、その工業化の経験を検討することは諸開発理論——政策再検討のためのリトマス試験紙となること、これである。

(1) 「社会的コスト」というアイデアそのものは何ら目新しいものではない。注意深い読者なら、従来の諸開発理論の中にすら、こうしたアイデアを容易に見つけたことができるであらう。ただ欠如している点は、工業化にとつてはそのための社会的コストの存在が不可欠であるという視角の一貫性である。なお行論の中で明らかにするように、ここで言う社会的コスト

トとは「外部不経済」あるいは「社会的環境の破壊」といったような限定された意味で使用されているのではない。

〔二〕 重工業化推進の前提Ⅱ背景

産業構造という観点からみた場合、一国の国民経済が自立的でありうるための基礎的諸条件として先進諸国の歴史的経験から学びうるものは、均衡的な産業構造を志向する産業構造の高度化の推進であると言って大過ないであろう。たとえ農工間の均衡があったとしても、それが低生産性あるいは前資本主義的分業関係によって支えられているならばヌルクセのいわゆる「低開発均衡」に陥り、低開発経済からの突破は望むべくもない。インドのカスタ的分業関係が一つの典型を提供する。逆に均衡的な産業構造の形成を欠いた「産業構造の高度化」は、しばしば二重経済や「飛び地経済」を生みだし、国民経済の形成に原理的に対立し、その存立を危機にまでおとし入れるであろう。経済史上周知の「中継貿易Ⅱオランダ型」(41)が一つの典型を、韓国における輸出向工業化方式が一つの極限例をそれぞれ提供する。したがって両契機の結合は低開発経済突破の基礎条件である。換言すれば、突破の経路は規範としては社会的分業の順調なる展開、すなわち市場圏の順調なる拡大・深化の過程(A・スミスの言う「物事の自然の経路」Ⅱ「農業の末裔としての工業」の成長)としてオーソドックスに把握することができる。⁽¹⁾

ところでイギリス産業革命の過程では、ごく大筋だけを取り出してみるならば、均衡的な産業構造の形成と産業構造の高度化の推進はほぼパラレルに進行したと言つてよいであろう。しかし両契機の幸福な密着を保証したものは「大英帝国」の形成であり、そのための社会的コストの大部分は海外の植民地(とりわけインド)が支払わざるをえなかった。周知の命題、「イギリスの平和」はインドの荒廃である(13)(54)。つまりイギリスにおける均

衡的産業構造形成の志向は、必然的に海外市場を自己の経済的ナショナリズムの利害下に編入せざるをえなかったのであるが、それは後進国の側からみれば自己の国民経済形成原理＝客観的可能性の喪失過程に他ならない。しばしば「純粹培養的に」と形容されるアメリカ資本主義の発展は、独立戦争を通じて自己の経済的ナショナリズムを貫徹することによって、始めてイギリスと同様の国民経済形成原理を獲得したのであって（40）、先進国ナショナリズムと後進国ナショナリズムは均衡的産業構造＝産業構造高度化↓自立的国民経済の形成をめぐる原理的、対立せざるをえない⁽²⁾。だから先進諸国の強力な側圧＝「世界市場」への吸引の下にある現在の低開発諸国においては、以上の両契機が自然のうちにパラレルに進行するという客観的保証は何もない（ミンツの「不平等化要因」論を想起されたい（34））。後進国になればなるほど両契機はますます乖離せざるをえないであろう。この点が今日の低開発経済突破の困難の根源であり、また出発点でもある⁽³⁾。

さてインド計画化も理念としては当初からこの両契機を唱道してきたが、二者択一的現実を眼前にしては、産業構造高度化の理念が均衡的産業構造形成の理念を圧倒せざるえなかった。このことは植民地下での停滞的な経済の定着という苦々しい経験の光に照らし合わせて理解されなければならない。第一表が明白に語るように、二〇世紀初頭から独立時に至るまで職業構造（労働力の産業別配分）にはほとんど変化が認められない。農業部門は絶えず労働力の七割以上を占めているのに対し、製造業は一割未満を占めるにすぎず、しかも低下傾向をたどる。のみならず第二表で工場従事者数の推移をみるならば、全工場従事者数は一八九九年から一九四九年までの五十年間に五倍以上の伸びを記録しているものの、その伸びの圧倒的な部分は綿織物業およびジュート織物業に吸収されており（全工場従事者数に占める割合は両部門だけで、一八九二年七五％、一八九九年五九％、一九〇九年五六％、一九一九年四八％、一九二九年四四％、一九三九年四六％、一九四九年四〇％）、軽工業（織物業）中心の発達を示すと

第1表 労働力(労働人口)の産業別配分, 1901—1961 (%)

	1901	1911	1921	1931	1951	1961
1. 耕 作 者	46.92(49.9)	48.20	52.32	44.79	50.02	53.80(51.9)
2. 農 業 勞 働 者	20.66(15.9)	22.44	19.79	22.47	21.99	19.40(17.4)
3. 畜産・林業・漁業 etc.	3.89(4.5)	4.32	4.01	4.58	2.39	3.24(2.4)
小 計	71.47(70.3)	74.96	76.12	74.84	74.40	76.44(71.7)
4. 採 鉱・採 石	0.09(0.1)	0.24	0.26	0.25	0.42	0.48(0.5)
5. 製 造 業	10.63(10.4)	9.48	8.72	8.23	9.09	9.23(9.7)
6. 建 設	0.96(1.1)	1.05	0.98	1.17	1.06	1.26(1.3)
小 計	11.68(11.6)	10.77	9.96	9.65	10.57	10.97(11.5)
7. 電気・ガス・水道 etc.	0.58(0.5)	0.55	0.52	0.49	0.43	0.34(0.4)
8. 貿 易・商 業	5.57(5.7)	5.29	5.38	5.13	5.24	4.00(6.2)
9. 運 輸・貯 蔵・通 信	1.03(1.5)	1.07	0.86	0.95	1.53	1.56(2.0)
10. サ ー ビ ス	9.65(10.7)	7.36	7.16	8.94	7.84	6.70(8.2)
小 計	16.83(18.4)	14.27	13.92	15.51	15.01	12.60(16.8)
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所; ⑦ p. 44 Table 3・2

資料; J. Krishnamurty, 'Secular Changes in Occupational Structure', Indian Economic & Social History Review, Jan. 1965

第2表 工業従事者数の増大, 1892~1954 (単位: 千人)

	1892	1899	1909	1919	1929	1939	1949	1954
鉄 道	259	309	510	713	818	709	901	966
炭 坑	33	83	129	190	180	227	345	341
全 鉱 業				249	364	413	519	594
工 場 従 事 者								
綿 織 物	121	163	237	280	338	499	653	661
ジュー ト 織 物	66	102	204	276	347	299	322	272
一 般・電 気 機 械				30	53	58	136	150
鉄 道 製 作		52	93	134	136	104	108	118
兵 器		13	15	24	22	31	84	67
鉄 鋼	12	17	24	21	32	41	60	77
化 学				2.8	3.5	4.8	18	23
全 工 場 従 事 者 数	254	452	786	1,171	1,553	1,751	2,434	2,590

出所; ⑦ p. 31 Table 2・2

資料; C. Myers, Labour Problems in the Industrialization of India

ともに、重化学工業部門の未発達をも鮮やかに示している。独立当初まず何よりも問題となった「経済の不均衡と悪調整」(20) p. 13) 状態に対する是正の均衡的産業構造形成の方策として産業構造の高度化の重工業部門の大規模な創出が対置されたことは、以上の如き植民地下の停滞的工業化の客観的指標からみた場合、きわめて当然の措置のようにみえる。

ところで重工業化推進計画は、周知のように「社会主義型社会」建設のスローガンの下、第二次五か年計画(一九五六～六一年)以後積極的に展開されるのであるが、そうした政策に合理的根拠を与えるようにみえたのはソ連における重工業化の嵐の如き推進による国民経済建設の経験である(5) pp. 69, 106, 110-1, (36) p. 1151 ff. c.f. (12)。この経験のインパクトは他ならぬJ・ネルーの「社会主義」の考え方の中に最もよく看取することができる。ネルーをはじめとするインドの指導的ナショナリストにとって重工業化政策が核心的な意味をもつのは次のような歴史認識の結果であった。すなわち、植民地下インドはイギリスの経済的利害が貫徹する「国際分業」に政治的帝国主義的支配によって巻きこまれ、第一次産品・原料輸出―工業製品輸入という典型的な植民地型貿易の経済構造を強要された。そして他ならぬこうした植民地型経済構造の定着が、一方では伝統的な土着手工業を解体させ、他方では近代的な諸産業とりわけ重工業基盤の形成を阻止せしめた(脱工業化の「富の流出」)。さればこそ自立的国民経済を形成しうるテコは重工業基盤の創出において他にはありえない。ネルーの眼に映ったのは、「ソヴィエト政府は、はるか先を見通して、五か年計画においてこれらの基盤的諸工業あるいは重工業に集中することを決定した。このようにして産業組織の基礎がしっかりと固められ、そのちに軽工業を持つことは容易であろう。また重工業はロシアの機械あるいは兵器の諸外国への依存をより小さなものにしたであらう」(cited in (50)) という姿であった。だがただちにつけくわえておかなければならない点は、ソ連の影響がいかに強烈なものであっ

たにせよ、それとの類似は形式的なものにとどまるということである。⁽⁴⁾「socialist」という語よりも「pattern」という語のほうがより重要であった」(28) p. 112)と指摘されるように、その実質的差異がインド重工業化の特質を打ち出す。⁽⁵⁾

「重工業化」、「計画化」、「公共部門の拡大」という事態は何ら社会主義社会のみに限られたものでもないし、またそれ自体では社会主義のメルクマールとはならない。むしろそれらは、後進国工業化過程に特有な、経済的後進性の急激な打破のための一方策として特徴づけられる(15)。ネルーがさしあたって強調したのもこの点である。だから「社会主義型社会」とは、はじめからきわめて多義的^{アモルファス}な意図と内容を含みうるものであった。今、工業化、という一点に焦点をあわせてみるならば、その一端は独立以前に用意された様々なプランのうちに読みとることができる。そしてこれらの諸プランは何らかの形で独立後の五か年計画の先取りをしており、またそれらの中に深くいこんでいる。第一に注目をひくのは一九三八年に設立された会議派の国家計画委員会(National Planning Commission)の構成と動向である。この委員会においては「大ざっぱに言って、計画には二つの考え方があった。一つは利潤追求の精神の排除を目指し、公平な分配の重要性を強調する社会主義的な考え方であり、もう一つは、できうるかぎり自由企業と利潤追求の精神を保持し、生産の方に重点をおく大実業家的な考え方であった。また重工業の急速な発展に賛成する人たちと、農村工業の発展の方に多くの注意を払い、かくて莫大な数の失業者や半失業者の吸収を図るべきだとする人たちの見解の相違もあった」(38) 洪淵 p. 556。ここで第一に興味をそそる点には、ネルー等の社会主義者(国民会議派左派)とブルジョアジー(大財閥)とが重工業化推進という一点で一致していることである。勿論両者は基幹産業の統制および国有化をめぐる鋭く対立し、この問題は独立後の一九四八年および一九五六年の産業政策決議(Industrial Policy Resolutions)にまで未解決のまま持ちこされるのであ

て、帰趨はいまだ明らかではなかった。が、ともあれこうした生産力論の優位（傾斜生産！）が第二次計画以後の工業化政策の基調となったのである。第二に興味をそそのめるのは以上の重工業化論そのものに對立して、ガンジー主義者によって伝統的な農村手工業の復興・発展論が提出されたことである。両者ともに帝国主義的植民地支配に對するアンチ・テーゼとしての性格を荷っていたことは言うまでもあるまい。ただ前者が帝国主義的植民地支配の本質を近代工業成長の阻止という点に求めたのに對し、後者はそれを伝統的農村手工業の解体という点に求めたのであった。否定するものは否定されるものによって規定される。

この農村手工業化論は、ヨーロッパ合理主義に對する不信およびインドの旧来の共同体關係の復興論と結合しているために、しばしばわめて非合理的なものとして排除されるけれども、それだけにとどまるものではない。なぜならそれは第一に、スワラジ・スワデン運動の中核としての単なる反イギリス＝インド・ナシヨナリズムの高揚という象徴的意味を越えて、植民地後進国における「下から」の国民経済建設の一つの原理的な方法を提示したと思われるからであり、第二に、ネルーも認めるように「資本の欠乏と労働力の過剰」という状態を救済する方策、すなわち農村過剰労働力を雇用するのにもっとも手っとり早く効果のあがりうる方策でもあったからである（〔37〕の再評価を参照）。ただしガンジーの農村手工業化論においては、技術導入による生産力の上昇という観点が欠落していることが、致命的な欠陥となっている。したがって彼の反近代Ⅱ反植民地主義は前近代主義へと変質する危険性を孕んでいたと言わねばならないであろう。しかしより広い視野のもとに国家計画委員會の動向（一致と對立）をみるならば、後論で展開するようなインド工業化の帰結は、近代的重工業の推進と伝統的農村手工業の復興という分烈した形（生産性の増大か、それとも雇用の拡大か、という二者択一）でしか工業化の課題が設定されなかったという事実のうちに、すでに存在していたと言える。ともあれ農村手工業化論もまた、重工業化推進論とならん

で、第二次五か年計画の主要な課題の一つとしての位置を占めるのである。つまり工業化をめぐる三者の対立は、いかなる形で三者が関連するののかという論点をつきつめることなく、反植民地主義というネガティブな一点で同一線上に立つのみで、実質的には対立したままそれぞれ独立後の計画化の中へ流れこんでいくのである。⁽⁶⁾

反植民地主義、ソ連工業化のインパクト、インド・ブルジョアジー（大財閥）の利害関心——これが重工業化推進の背景である。⁽⁷⁾だが植民地型貿易—経済構造は重工業部門の欠如と同義であろうか、それは重工業化の推進によって克服される性格のものであったのか。第一次計画期における農産物の予想を上まわる豊作を一つのバネとして、インドは重工業化推進へと主力を「転換」する。だが第三表をみてわかるように農産物全体にわたって豊作であったわけではない。逆にきわめて不均等な達成率のほうが目につく。農産物の豊作とは、すぐれて食糧穀物のことを指す（達成額／目標額—一四三）のであって、綿花（同—八二）、ジュート（同—四三）、さとうきび（同—三四）は、パキスタンの分離独立の影響を蒙って、目標額を大きく下まわった。のみならず、(1)第一次計画が最も力を注いだ灌漑・電力の分野でも目標額を達成できず、(2)重工業の中心となる鉄鋼部門の達成額——仕上げ鋼（同—四五）、銑鉄（同—十七）——がきわめて不満足なものであり、当該部門の脆弱性をまざまざと露呈し、(3)更に教育の普及も計画どおりに進展せず、目標の五ないし六割を達成したにすぎなかった。こうしてみると、食糧穀物および油種・綿工業部門を数少い例外として、インド経済はほぼその全般にわたって一層の発展努力を要請されていたと言わなくてはならない。しかも食糧穀物の豊作は、好天という一時的な要因によるものであって、長期的な経済発展という観点からみて決定的な農業生産性の上昇という要因によって裏づけられているわけではなかった。とするならば、重工業部門の欠如という事実が植民地型経済構造の一つの特徴であることはそのとおりではあるけれども、重工業の推進が初期の成果をあげうるためには、その他の部門（とりわけ農業部門）の並行的発展が同時に

63 インド重工工業化の経済的帰結

第3表 第一次5か年計画期；目標額と達成額

	(1) 1950～51年 の生産水準	(2) 計画目標 (増加分)	(3) 1955～56年 の達成額	(4) $\frac{(3)}{(2)}$ (%)
1. 農 業				
食糧穀物(tons)	54.0	7.6	10.9	143
綿花(lakh bales)	29.1	12.6	10.3	82
ジュート(")	32.8	20.9	9.0	43
さとうきび (lakh ton of gur)	56.3	7.0	2.4	34
油種(lakh tons)	50.8	4.0	5.6	140
2. 灌 漑・電 力				
灌漑面積(m. acres)	51.0	19.7	14.0	71
電 力 (m. kw.)	2.3	1.3	1.1	84
3. 運 輸・通 信				
船舶トン数 (lakh GRT)	3.9	2.20	0.9	41
道 路 (000 mls)	260.8	—	68.8	—
4. 工 業				
仕上げ鋼(lakh tons)	9.8	6.7	3.0	45
銑 鉄(")	15.7	12.6	2.2	17
セメント(")	26.9	21.1	19.0	90
肥 料 (000 t)	101.3	529.0	363.7	69
綿 工 業				
(i) 紡績糸(m. lb.)	1,179	461	454	99
(ii) 綿 布(m. yd.)	4,528	1,872	2,023	108
ジュート工業 (000 tons)	824	376	230	61
砂 糖(")	1,100	400	760	190
5. 社会サービス				
小学校生徒数 (lakhs)	186.8	101.2	61.3	60.6
進学率, 6～11歳(%)	41.2	18.8	9.9	53.0

出所；[17] pp. 112—3, Table 3

なされなければならなかった。問題の核心は市場の欠如である。⁽⁸⁾市場の欠如を重工業の欠如に置換するという問題の所在に対する認識のズレが、主観的意図とは大きく異なった重工業化の経済的帰結をインドにもたらすことになったのである。

(1) 「離陸」論(47)、「均衡成長」論(39)、「ビッグ・プッシュ」論(46)は、すべて規範的性格をもっていることに注意しておきたい。わが国においては、「局地的市場圏」論を開発理論として適用する赤羽氏の論稿がやはり規範的性格をもっている(2)。問題はそうした経済発展の規範が、低開発経済突破の客観的可能性とどの程度まで接点をもちうるか、という点にある。発展の客観的可能性と接点をもたないような規範は、もはや規範としての意味を喪失するであろう。こういう観点から赤羽氏の理論を検討すると、局地的市場圏あるいは内部自給型産業構造の形成が何らかの形で遂行されないかぎり工業化の順調な進展は望みえない、ということは規範としては説得的であるように思われるけれども、氏も指摘するように、局地的市場圏の自生的発生は現在の低開発国の場合には極小であり、その形成は政策主体によって意識的に遂行されなければならない。とするならば政策主体(あるいは体制)の性格をも視野の中にとりこまない限り、この理論は生きてこないであろう。例えばインドのような財閥独占および地主・前期的資本の社会支配下にあつては、局地的市場圏の形成は政策主体をととしても望みうべくもない。むしろ中国の社会主義建設の経験が強烈な示唆を与えるように、局地的市場圏形成のためには、社会主義への体制的推転が不可欠の、だが一つの前提条件であるように思われる。社会主義への体制的推転をともしなうことなしには、たとえ局地的市場圏が萌芽的に形成されたとしても、その時には局地的市場圏→国民経済の発展あるいは軽工業中心の市場圏(再生産圏)→重工業開発への傾斜という氏の想定は楽観論的すぎる。そうした発展経路が、たとえ「ヨーロッパの『産業革命』」の過程で十分に証明されている」としても、決して「必然的に」現在の低開発諸国においても同様に生れてくるわけではない。なぜならば、ヨーロッパ産業革命期と現在の低開発諸国の工業化にあつての初期条件の相違(とりわけ国際環境の相違)が、局地的市場圏のもつ社会的意味の重みを、必ずや蚕食してやまないからである。モデル構築の際に初期条件の相違をたとえ「方法的に」でも捨象してしまうことは、そのモデルから現実との緊張関係を奪い去ることに帰結するであろう。体制の推転という問題をも視野の中にとりこみつつ、しかも国際経済論あるいは国際関係論の観点から理論を再構成することなしには、局地的市場圏論は美しいが、しかし死んだ抽象となってしまうのではあるまいか。

- (2) この点について、低開発諸国を研究対象とする者に今なお悪魔的な囁きをやめないのは、F・リストの植民論である(〔27〕)。
- (3) わが国の資本主義発展史の中で一つの中心的なテーマとなった「二重構造」の形成は、こうした観点からみるならば、産業構造高度化の理念が均衡的産業構造形成の理念を圧倒する形で、あるいは後者の歪みを社会的コストとしつつ、工業化が遂行されたことを示していると言つてよいであろう。だが現在の低開発諸国の工業化にとって一層の問題性を帯びてくる事態は、かつての後発資本主義諸国の場合には二重構造を生み出しながらもともかくも工業化を成功させた産業構造高度化優先政策が、はたして十分な効果を挙げうるように社会的に機能しうるであろうか、という点なのである。
- (4) なお近代国家の形成および国民経済建設にあたって、しばしば決定的役割をはたすとみなされるインドの知識人「エリート」に対するソ連型思考の非影響についての実に興味深いレポート(〔11〕)を参照されたい。
- (5) この差異とは言うまでもなく体制および政治制度の相違である。西側先進諸国の関心を集めたのは、ソ連の場合には社会主義体制の下で重工業化を推進したのに対し、インドの場合には「議会制民主主義」制度の下で重工業化を推進するという、史上に例をみない「知られざる大海への船出」(〔8〕p.78)として映ったからであった(〔5〕pp.112-3、〔18〕p.653 ff.〔25〕p.114 ff.〔29〕pp.11-3)。また同様の関心のもとに中国との比較がおこなわれたことも勿論である(〔7〕pp.1-2〔24〕pp.6-7〔30〕〔47〕など)。
- (6) 三者の考え方の相違は、一九四四年にあらわれた三つの「民間」計画にも、ほぼ同じような形で読みとることができる(〔17〕pp.27-49)。
- (7) のみならずインド国内の工業資源賦与量もまた、主に鉄鋼・機械工業および石炭に基礎を置く化学工業の発展の可能性および有利性を示していた(〔9〕pp.46-7〔51〕pp.289-299)。
- (8) マーレンバウムはインド低開発経済の特徴をヌルクセの言うような「低開発均衡」としてではなく、いみじくも「不均衡的低滞状態」(stationary state of disequilibrium)としてとらえているが、その指標として彼は、主要工業における過剰生産、膨大な失業および不完全就業(とりわけ農業部門)、灌漑施設の不完全利用、鉄道用圧延ストックの低利用率等を挙げている(〔28〕p.31)。こうした植民地型経済から継承した構造的・不均衡は、重工業部門の設立によってのみ解決されうるものでもなく、またケインズ学派的想定に立った投資量の増大によって解決されるものでもない。

〔三〕 大規模投資の社会的コスト

第二次計画以後の議論は、投資の規模と配分をめぐって大きな焦点を結んでくるのであるが、まず投資規模の急速な増大という事実がわれわれの注目を惹く。インド低開発経済の最大の困難は資本の不足であり、重工業化を可能にするためには、何よりも資本が創出されなければならなかった。ところで投資規模増大の要求は、国民所得の成長および経済発展の速度を決定するものは投資の水準であるという理論的想定によって支えられていた。すなわち投資は所得を増大させ、有効需要を喚起せしめ、投資誘因をつくり出すことによって、経済成長が達成される、というケインズ学派的（ハロッド・ドーマー的）想定である。とすれば、投資は大規模であればあるほど——勿論許容しうるインフレーションの範囲内で——成長率は高まる。かくして第四表からうかがえるように、第二次計画は第一次計画の二〇七億ルピー（実績一九六億ルピー）の二倍をはるかに越える四八〇億ルピー（実績四六七億ルピー）を、また第三次計画は第二次計画を更に大幅に上まわる七五〇億ルピー（実績八五八億ルピー）の公共部門支出を盛りこむことになった。しかしこの投資

第4表 公共部門支出の金融

（単位：千万ルピー）

	第一次計画		第二次計画		第三次計画		諸年次計画		第四次計画
	推定	実績	推定	実績	推定	実績	第一次推定	最終推定	推定
I. 国内予算資源	1,548	1,771	4,000	3,623	5,300	6,154	4,230	4,330	13,288
うち 公 債	115	204	700	756	800	823	571	719	1,921
赤 字 金融	290	333	1,600	954	559	1,133	335	682	850
II. 援 助	521	189	800	1,049	2,200	2,423	2,435	2,426	2,614
III. 合 計	2,069	1,960	4,800	4,672	7,500	8,577	6,665	6,656	15,902
IV. II/III (%)	25.1	9.6	16.7	22.5	29.3	28.2	36.5	36.4	16.4

出所 ; Gov. of India, Basic Statistics relating to the Indian Economy
資料 ; Planning Commission

先行型経済成長論の想定は、インド低開発経済の基本的特徴をみあやまっていた。低開発経済の突破を可能にさせる必要條件は、貨幣資本の増大ではなく、実物資本の増大である。ここでは古典学派的意味での原始的蓄積が依然としてテーマである〔45〕。「蓄積せよ、蓄積せよ！これがモーゼであり、予言者である！」。ヌルクセの理論にしたがうならば、実質的な意味での国内市場の狭隘―国内購買力の不足、すなわち、「市場での交換に供するための供給という、古典学派的な基本的な意味でも需要の不足」〔39〕邦訳p.28)こそが問題なのであって、遊休資源の存在を前提とするケインズ学派的意味での有効需要の不足が問題なのではない。したがってこの困難は、「貨幣的拡張だけではそれを除去できないばかりでなく、かえって諸価格のインフレーションを招くにすぎない」(ibid., p.10)。⁽¹⁾貯蓄の裏付けをもたない低開発経済においては、貨幣的拡張の価格上昇効果はその生産性上昇効果をはるかに上まわる。独立後インドが陥ったワナ―それは「スタグフレーション」に他ならない。植民地型経済構造の継承および人口圧力の増大に帰因するスタグネーションに、貨幣的拡張によるインフレーションが重ね合わせられたのである。⁽²⁾ともあれこうした理論的前提に立つ第二次計画が、「明らかに利用可能な資源ではなく、『必要性』にもとづいていた」〔44〕p.35)と評されるのはこのためである。あらかじめ目標と定められた国民所得成長率（一九六〇～六一年までに二五%の増大）および工業の成長率の達成に必要とされると推定された資本額が、投資規模の増大として帰結したのであった。いわゆる「資源ギャップ」(resource gap)の存在、およびそれがもたらすであろう社会経済の歪みに対する関心は、この理論的想定影にかくれてしまった。⁽³⁾かくして第二次計画の全公共部門支出四八〇億ルピーのうち三分の一をも占める一六〇億ルピーが赤字財政（貨幣創造）によってまかなわれなければならない。のみならず、残り三二〇億ルピーの計画支出ですら確実な基礎の上に立っていたわけではない。そのうち八〇億ルピーは外国からの援助に期待していたのであり、更に七〇億ルピーは公債に依存していた。すな

わち、全計画支出の二分の一が赤字財政（貨幣創造）と外国援助に依存していたのである（実績においては四三％）。これに対して第三次計画においては赤字財政（貨幣創造）の額は下がった（ただし実績においては増加）けれども、その分は援助の増大——第二次計画の二・三倍——によってまかなわれたと言える。また赤字財政（貨幣創造）と援助の総計は二七六億ルビーで全計画支出の三〇％、実績においては三五六億ルビーで同四一％であった（第四表参照）。以上の指標が如実に語るように、経済的自立をめざすべく着手された重工業化計画は、財政的側面の逼迫によって、当初から国内のインフレーションと外国援助への依存というコストを払わなければ遂行されえないという性格を帯びていた。

さて、公共部門計画支出の財政・金融源としての援助の占める割合は、以上みたように第二次計画以後著しく増大したが、実績でこのトレンドを各計画期ごとにみていくと、第一次計画期一八億九千万ルビー（全計画支出の九・六％）であったのに対し、第二次計画期には一〇四億九千万ルビー（同、二二・五％）と絶対額で五・六倍の伸びを示した。この傾向は第三次計画では更に強められ、二四二億三千万ルビー（同、二八・二％）と絶対額で第二次計画期の二・三倍、第一次計画期の実に十二・八倍にも達した。また純国民生産物に占める割合でみても、第一次・第二次・第三次計画期それぞれ年間平均で、〇・四％↓二・三％↓三・二％と増加傾向をたどる。次に第五表で援助国別にみるならば、アメリカからの援助が圧倒的であることがわかる。第三次計画期までの借款・贈与・商品援助をすべて合わせた総援助承認額のうち五二・〇％を、総使用額のうち五七・九％を占める。また各計画期ごとにみると、第一次計画期には総承認額の五六％、総使用額の七〇％、第二次計画期にはそれぞれ六〇％、五五％、第三次計画期には四五％、五九％、であった。この膨大な援助額のうちさしあたって第五表から注目を惹くことは、P・L・四八〇による商品援助（小麦を中心とする余剰農産物輸入の見返り資金をインド政府に対する援

第5表 外国援助の構成；承認額・使用額
 (切下げ前の為替レートによる, 単位：千万ルピー)

	第一次計画 終期まで		第二次計画期		第三次計画期	
	承認額	使用額	承認額	使用額	承認額	使用額
I. 借 款	226.89	126.33	1,280.78	724.75	2,349.99	1,908.48
(a) 外 貨 払 い	212.26	124.13	1,050.63	607.93	2,300.40	1,752.09
(i) アメリカ合衆国	90.31	90.31	108.53	36.84	789.39	639.51
(ii) イ ギ リ ス	—	—	122.99	121.85	241.97	170.52
(iii) 日 本	—	—	26.81	16.01	138.08	88.22
(iv) I. B. R. D.	57.21	33.82	260.79	222.80	144.43	123.37
(v) I. D. A.	—	—	—	—	277.77	200.56
(vi) コンソーシアム ・メンバー総計	147.52	124.13	668.57	533.08	2,110.59	1,505.16
(vii) ソビエト連邦	64.74	—	319.07	74.85	100.50	207.23
(viii) ソビエト・プロ ック 総 計	64.74	—	375.52	74.85	169.88	240.89
(ix) そ の 他	—	—	6.54	—	19.93	6.04
(b) ル ピ ー 払 い	14.63	2.29	230.15	116.82	49.59	156.39
(i) アメリカ合衆国	14.63	2.29	230.15	116.82	48.56	155.79
(ii) そ の 他	—	—	—	—	1.03	0.60
II. 贈 与	137.96	70.18	125.47	160.64	137.87	107.15
(i) アメリカ合衆国	91.77	44.26	54.57	85.59	21.79	31.08
(ii) イ ギ リ ス	0.39	0.03	0.42	0.43	0.99	0.80
(iii) 日 本	—	—	0.35	0.35	0.13	0.13
(iv) コンソーシアム ・メンバー総計	124.50	63.99	114.53	147.28	109.69	88.28
(v) ソビエト連邦	—	—	1.15	1.15	3.81	3.81
(vi) ソビエト・プロ ック 総 計	—	—	1.15	1.15	4.21	4.21
(vii) そ の 他	13.46	6.19	9.79	12.21	23.97	14.66
III. 商 品 援 助	16.92	5.07	1,130.73	544.81	450.63	853.22
(i) アメリカ合衆国	16.92	5.07	1,130.73	544.81	450.63	853.22
IV. 援 助 総 計	381.77	201.58	2,536.98	1,430.30	2,938.49	2,868.85

出所；〔7〕 pp. 172—3, Table 10・1, 10・2

助とする）が、第二次計画以後アメリカの援助の中心となることである。第三次計画期までのアメリカ援助の総承認額三〇四億八千万ルピーのうち商品援助の占める額は一五九億八千万ルピー（五二・四％）、また総使用額二六〇億六千万ルピーのうち一四〇億三千万ルピー（五三・四％）を占める。各計画期ごとにみるならば、第二次計画期では承認額の七四％、使用額の七〇％を、第三次計画期ではそれぞれ三四％、五一％を占める。アメリカと並んで興味をそそるのはソ連からの援助であるが、ここでもまた第二次計画期以後の著しい増大が眼につく。冷戦体制下の「南」の諸国をめぐる米・ソの軍事的・政治的目的の対立の一つの反映を、これらの援助増大の事実の中に読みとることは容易であろう。ともあれソ連の援助の推移をみると、第二次計画期では借款総承認額一二八億一千万ルピーのうち三一億九千万ルピー（二五％）、借款総使用額七二億五千万ルピーのうち七億五千万ルピー（一〇・三％）を、第三次計画期ではそれぞれ一〇億一千万ルピー／二三五ルピー（四・三％）、二〇億七千万ルピー／一九〇億八千万ルピー（一〇・八％）を占める。またアメリカの援助が民間部門（独占的財閥）、社会的間接資本部門および商品援助中心型であるのとは対照的に、ソ連の援助は公共部門および重工業部門プロジェクト中心型であることが特徴となっている。最後に援助を内容別にみると、贈与の割合が急速に減少していることが眼につく。第一次・第二次・第三次計画期の総承認額に占める贈与の割合はそれぞれ、三六・一％↓四・九％↓四・七％と、また総使用額に占める割合は、三四・八％↓一一・二％↓三・七％と急減している。

しかし以上のような巨額の援助を受けているにもかかわらず、一人当り援助額をとった場合、インドは低開発国の中でも最もその額の少ない国の一つに属する。こうした事情からして、インドはより多額の援助を受けるべきであるという議論は提案がなされる（52）けれども、問題はただ単に援助額の増大によって解決されるような性格のものではない。援助がいかなる社会的機能に経済的影響を及ぼすかは、援助の内容、性格および援助を受け入れる

側の経済的体質によって規定されることは言うまでもないことであろう。先進諸国による「援助という名の経済的侵略」↓政治的・軍事的侵略への転化の可能性の危険性や、低開発諸国内における援助のゆくえが問題になっている現状（「日韓経済協力」の実態！）を想起すればただちに理解できるように、現在の国際的な政治・経済関係を所与とする限り、援助額の増大は低開発諸国の直面する自立的国民経済建設の課題を解決する最良の方策たりえない。一九六四年のUNCTADにおける「南」の諸国の要求、「援助よりも貿易を」は、このコンテクストの中においては正当性を有する。

このことを念頭においてインドにおける援助の用途別配分を第六表によってみると、第一に鉄鋼プロジェクトを含めた工業プロジェクトが第三次計画期までの総承認額三八〇億ルピーのうち実に二八一億ルピー（七四％）、総使用額二六八億ルピーのうち一七四億ルピー（六五％）と圧倒的な部分を占め、次に鉄道・電力・港湾・運輸・通信といった社会的間接資本が承認額で一〇〇億ルピー（全承認額の二二％）、使用額で六五億ルピー（全使用額の三〇％）を占め、援助のほとんどすべて（承認額で九六％、使用額で九五％）が工業と社会的間接資本の設立のために配分されていることがわかる。逆に言えば、農業部門および教育を含めた社会サービス部門への援助の配分は無に等しい。工業化の援助衣存的性格および援助の工業部門への一方的配分という政策は一目瞭然であろう。次に公法四八〇（Public Law 480）すなわち「合衆国農業貿易発展・援助法」U.S. Agricultural Trade Development & Assistance Act）による商品援助がインド経済に対して及ぼす影響をみのがすわけにはいかない。P・L・四八〇は先に述べたように、アメリカの余剰農産物（ほとんどが小麦）をインドへ輸出し、その見返り資金をインド政府へ贈与・借款の形で援助するもので、国内の余剰農産物のはけ口を低開発諸国に求めるというアメリカのナショナル・インタレストにそうものであった。のみならず一九五六年八月の最初の契約から一九六七年十二月の契約

第6表 外国援助の用途別配分

(単位: 百万ルピー) () 内は百分率

	承認額				使用額			
	第一次計画 次りで 第1次 計画期	第二次 計画期	第三次 計画期	計	第一次計画 次りで 第1次 計画期	第二次 計画期	第三次 計画期	計
鉄道	156 (6.9)	1,952 (15.1)	1,392 (6.1)	3,500 (9.2)	156 (12.3)	1,432 (20.1)	1,850 (10.1)	3,438 (12.8)
電力	196 (8.6)	623 (4.8)	2,414 (10.5)	3,233 (8.5)	121 (9.6)	293 (4.1)	1,529 (8.3)	1,943 (7.2)
鉄鋼	786 (34.7)	2,242 (17.4)	2,078 (9.1)	5,106 (13.4)	27 (2.1)	2,541 (35.6)	1,049 (5.7)	3,617 (13.5)
港湾		205 (1.6)	186 (0.8)	390 (1.0)		68 (0.9)	180 (1.0)	248 (0.9)
運輸・通信		148 (1.2)	930 (4.1)	1,078 (2.9)		90 (1.3)	759 (4.1)	849 (3.2)
工業	193 (8.5)	7,555 (58.7)	15,266 (66.7)	23,014 (60.5)	23 (1.8)	2,554 (35.8)	12,836 (69.6)	15,413 (57.5)
農業	34 (1.5)		621 (2.7)	655 (1.7)	34 (2.7)		225 (1.2)	259 (1.0)
小麦貸付	903 (39.8)	157 (1.2)		1,060 (2.8)	903 (71.5)	157 (2.2)		1,060 (3.9)
計	2,268 (100.0)	12,882 (100.0)	22,887 (100.0)	38,037 (100.0)	1,264 (100.0)	7,135 (100.0)	18,428 (100.0)	26,827 (100.0)

出所; [52] p. 334 Table 5

資料; Reserve Bank of India, Report on Currency & Finance 1965-6

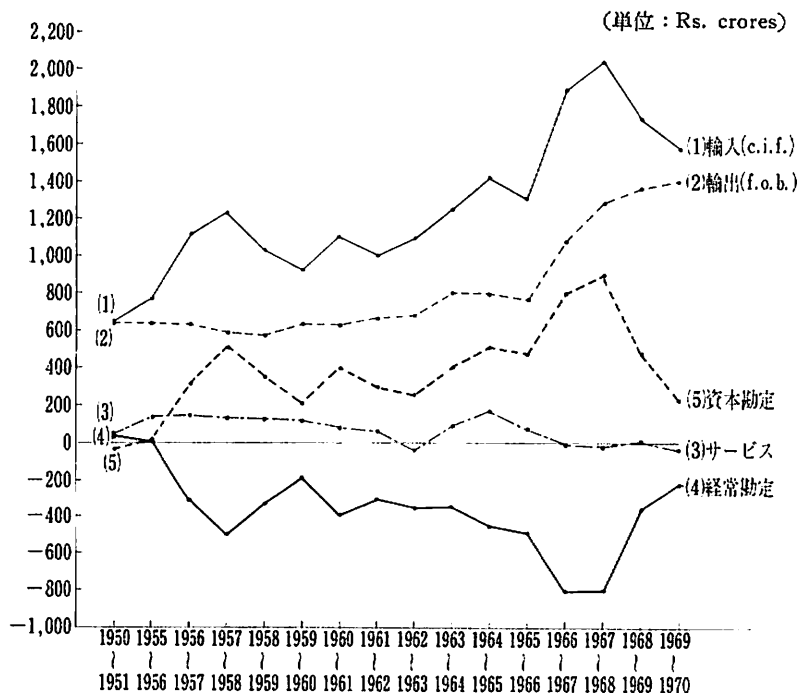
に至るまでの総資金四一億三千万ドルのうちインド政府への援助にあてられた部分はほぼ八割——借款が二四億九千万ドル（六〇・四％）、贈与が八億二千万ドル（一九・八％）——にすぎず、残りの二割は合衆国の民間企業への借款として二億七千万ドル（六・六％）および合衆国政府自身の使用として五億五千万ドル（十三・二％）という再配分がおこなわれたのである。これはインドの側からみるならば、本来自国の政府が自由にしうる資金の使用権・処分権を一度アメリカに委ねることを意味しており、しかもその過程ではアメリカとインド間の資金の再配分と援助の六割を占める借款への利子支払というコストすらもなっていた。はたしてP・L・四八〇による小麦輸入はこうしたコストを償ってあまりあるものであったろうか。大量の小麦輸入

がインド経済に与える影響は、すぐれて競争財である食糧穀物生産に与える影響に他ならない。とすれば、それは確かに一方では人口増加率に追いつかない食糧増加率のギャップを埋めるものではあるが、他方では農産物価格の引下げ効果をもち、ために農業の発展誘因を低下せしめるような社会的影響を及ぼした(49) p. 269 ff.)。かくしてインド政府は次のようなディレンマにたちいたった。「諸計画のために非インフレ的財源を獲得するべきか、それとも農業のためインセンティブを提供するべきか」(52) p. 33⁽⁴⁾。

ともあれ P・L・四八〇による食糧穀物の大量輸入は、都市優先Ⅱ農村しわ寄せ型政策としての機能を果たすことになった。しかし注意を喚起しておきたいことは、たとえ P・L・四八〇援助がきり下げられたとしても、またそれによって農産物価格が何ほどか上昇し農業発展のインセンティブが与えられたとしても、そのことだけでただちにインド農業の直面する食糧不足解消の課題である農業生産性増大の制度的保証がなされるわけではない、という点である。なぜならインドの農業問題はまず何よりも社会問題として(土地改革、大家族制度の改革およびカスト関係の廃絶)解決されなければならない性格のものであり、農産物価格政策の及ぼしうる生産性上昇効果は、全体としての農村・農業政策の一環として位置づけられない限り、本来の意味をとり戻すことはできないからである。むしろ食糧危機は一層深刻化するとさえ言えるであろう。価格上昇効果が生産性上昇効果を引き出すためには市場機構の成立が前提条件となっていなければならない。したがってまったく同一の理由によってインフレーションが食糧生産に与える影響を考えることができよう。低開発諸国におけるインフレーションの昂進による貨幣所得の増大は、低生活水準という事実を考慮するならば、まず何よりも食糧支出の増大に帰結するであろう。そして食糧支出の増大は食糧価格の上昇を導き出す。しかしここで供給側のボトル・ネックに出あって、連鎖のメカニズムとはとぎれる。農業部門において生産的投資のメカニズムが形成されない限り、価格の上昇↓生産性の上昇↓需給の均衡

という波及効果は望めない。

さて赤字財政（貨幣創造）によるインフレ圧力は貨幣需要を過大に喚起することによって、国内的には価格上昇の引き金をひくことになり、対外的にはまさにそのことによってルピーの過大評価を引きおこし、輸入の増大および輸出の停滞を促進し、準備金の流出を不可避とすることによって国際収支の継続的な悪化へと帰結せざるをえなかった。インド経済の危機が二つのF、すなわち「食糧危機」(foodgrain crisis) と「外為危機」(foreign exchange crisis) に端的に象徴されることは周知のとおりである。第七表および第一図で国際収支のトレンドをみると、第二次計画期における重工業化の推進とともに輸入の急増、貿易収支赤



第1図 国際収支の動向

出所; Gov. of India, Basic Statistics relating to the Indian Economy, pp. 108~9
資料; Reserve Bank of India

第7表 国 際 収 支

(単位: 千万ルピー)

	1950 ~51	1955 ~56	1956 ~57	1957 ~58	1958 ~59	1959 ~60	1960 ~61	1961 ~62
経 常 勘 定								
1. 輸 入 (c.i.f.)	650.3	773.1	1,102.1	1,233.2	1,029.3	923.3	1,105.7	1,006.0
2. 輸 出 (f.o.b.)	646.8	640.3	635.2	594.2	576.4	627.4	630.5	668.3
3. 貿 易 収 支	- 3.5	-132.8	-466.9	-639.0	-453.0	-304.9	-475.2	-337.7
4. 政府関係収支	+ 2.1	+ 51.9	+ 37.0	+ 32.9	+ 35.6	+ 38.0	+ 45.2	+ 45.9
5. その他 サービス	+ 40.3	+ 87.6	+117.1	+100.3	+ 90.4	+ 81.3	+ 37.6	+ 14.6
6. 経常勘定総計	+ 38.9	+ 6.7	-312.8	-505.8	-327.0	-185.6	-392.4	-306.4
資 本 勘 定								
7. 民 間	- 13.6	+ 10.4	- 21.8	+ 3.5	- 20.0	- 4.9	+ 16.5	- 3.6
8. 政府および 金融機関	- 18.6	+ 0.5	+334.9	+510.2	+376.1	+215.0	+382.2	+302.2
9. 資本勘定総計	- 32.2	+ 10.9	+313.1	+513.7	+356.1	+210.1	+398.7	+298.6
10. 遺 漏	- 6.7	- 17.6	- 0.3	- 7.9	- 29.1	- 24.5	- 6.3	+7.3
	1962 ~63	1963 ~64	1964 ~65	1965 ~66	1966 ~67	1967 ~68	1968 ~69	1969 ~70
経 常 勘 定								
1. 輸 入 (c.i.f.)	1,096.8	1,245.0	1,420.8	1,350.5	1,885.6	2,042.8	1,740.5	1,582.3
2. 輸 出 (f.o.b.)	680.9	801.6	800.9	783.3	1,079.3	1,254.6	1,367.4	1,403.9
3. 貿 易 収 支	-415.9	-443.4	-619.9	-566.7	-806.3	-788.2	-373.1	-178.4
4. 政府関係収支	+ 77.2	+ 83.4	+127.8	+ 66.8	+ 6.5	+ 21.6	+ 39.5	+ 18.8
5. その他 サービス	-115.3	+ 10.6	+ 40.1	+ 10.1	- 13.1	- 37.7	- 31.6	- 57.4
6. 経常勘定総計	-354.0	-349.4	-452.0	-489.8	-812.9	-804.3	-365.2	-217.9
資 本 勘 定								
7. 民 間	- 0.8	+ 5.4	+ 5.4	- 1.8	+ 5.8	- 6.2	- 13.6	- 34.2
8. 政府および 金融機関	+348.9	+399.0	+495.4	+482.7	+791.1	+883.7	+492.5	+265.6
9. 資本勘定総計	+348.1	+404.4	+500.8	+480.9	+796.9	+889.9	+478.9	+231.4
10. 遺 漏	- 5.9	- 54.6	- 48.8	+ 8.9	+ 16.0	- 85.6	-113.7	- 14.4

出所; Gov. of India, Basic Statistics relating to the Indian Economy, pp.
108~9

資料; Reserve Bank of India

字現象が起つてゐることがわかる。しかも貿易収支の赤字は公共部門の輸入急増によるものである。貿易収支↓經常勘定の継続的赤字傾向によつて外貨保有量が急減し、そのために援助がますます不可欠のものとしてビルト・インされるようになってきたことは明らかである。ところで主要輸入品の動向を第八表および第二圖でみると、大半が工業化に必要とされる機械・鉄鋼・運輸機器・非鉄金属によつて占められていることは十分予測もでき、またうなずけるところであるが、それと並んで食糧穀物である小麦・米もまた急増傾向を辿つてゐることをみのがすわけにはいかない。一九六〇—六一年以後をみるならば、全輸入品のうち資本財・中間財がほぼ五分の三近くを占め、食糧がほぼ五分の一ないし四分の一を占める（第九表）。つまりインドの工業化は農業生産性の上昇によつて支えられてゐるのではなく、まったく逆に農業生産性の低滞を所与のものとして——あるいは更にその停滞を社会的コストとしつ——遂行されたのであつた。したがつてそれは早晚自らの市場の限界につきあたり、自らの首をしめるといふ自家撞着的性格を宿命的に担つていた。⁽⁵⁾次に輸出のほうはどうかと言うと、第十表および第三圖から明らかなように、六〇年後半から目ざましい伸びをみせる金属製品を例外として、茶・ジュート製品・綿製品といった伝統的な輸出品が依然として圧倒的で、全輸出品の四分の三ないし五分の四を占める（第十一表）。一方、近代的な重化学工業部門製品はまだ輸出しうる段階に到達するまではほど遠い。しかしながら周知のようにこうした伝統的輸出品は需要弾力性に乏しいし、またインド製品の輸出先がイギリスおよびアメリカに一方的に偏重しているために、これら先進諸国の成長率の低下による打撃に対してはきわめてフレキシブルである。こうした点からみた場合、伝統的輸出品に極端に依存するインドの輸出には大幅な発展を望むことはできない。そのためには輸出構造の転換⇨産業構造の転換⇨輸出競争力の強化がなされなければならないであらう。以上のような輸出入の状態に対して、インドは第三次計画期まで輸入代替政策中心の貿易⇨産業政策をとつてきたが、この「内向的發展」をめざす

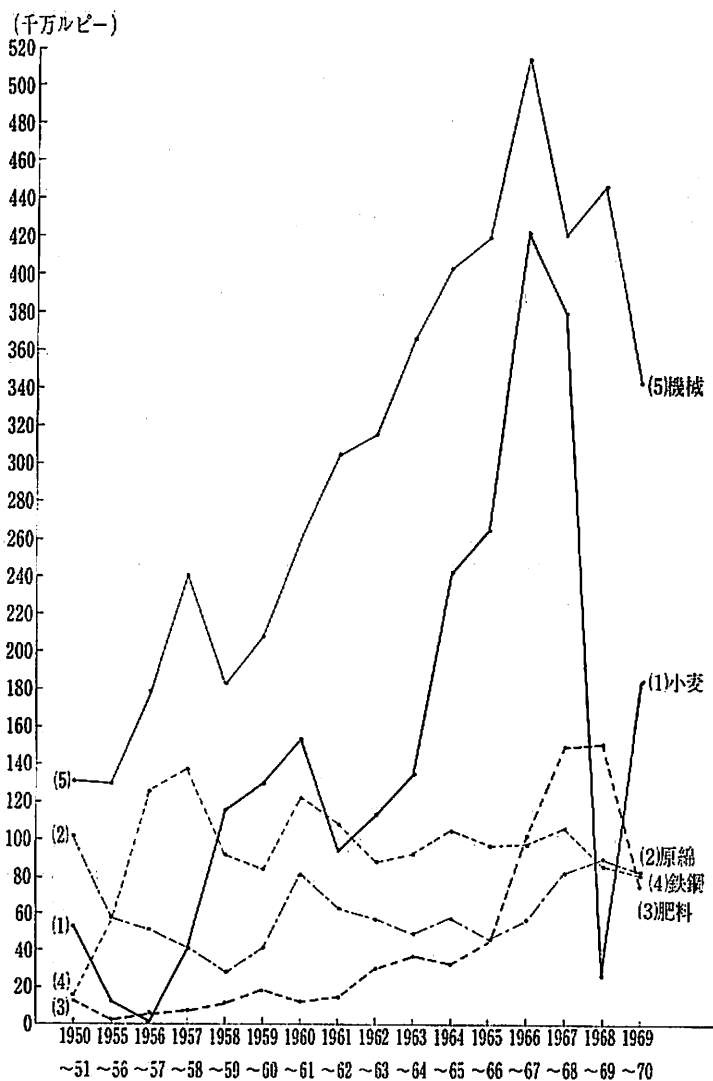
第8表 主要輸入品

(単位: 十萬ルピー)

	1950 ~51	1955 ~56	1956 ~57	1957 ~58	1958 ~59	1959 ~60	1960 ~61	1961 ~62
1. 小 麦	5,349	1,192	135	4,024	11,538	12,978	15,320	9,398
2. 米	2,448	401	570	1,700	4,080	1,634	2,244	1,877
3. 原 綿	10,077	5,733	5,149	4,071	2,827	4,123	8,174	6,265
4. 鉱油・燃料	5,546	5,558	6,891	11,228	7,159	8,684	6,952	9,586
5. 肥 料	1,235	224	470	732	1,073	1,869	1,213	1,496
6. 化学製品	917	2,166	2,624	2,764	3,089	4,436	3,934	3,550
7. 鉄 鋼	1,431	5,658	12,637	13,751	9,230	8,429	12,254	10,807
8. 非鉄金属	2,784	2,456	3,860	3,869	3,205	3,881	4,731	4,946
9. 機 械	13,143	12,995	17,747	24,063	18,182	20,795	26,059	30,420
10. 運輸機器	3,493	6,350	7,464	6,977	6,907	7,138	7,230	6,462
総 輸 入 額	65,021	67,884	84,058	108,493	90,629	96,077	113,969	110,713
	1962 ~63	1963 ~64	1964 ~65	1965 ~66	1966 ~67	1967 ~68	1968 ~69	1969 ~70
1. 小 麦	11,309	13,484	24,192	26,473	42,304	37,847	2,594	18,433
2. 米	2,701	3,750	4,017	3,771	8,164	5,476	5,747	5,825
3. 原 綿	5,691	4,898	5,808	4,620	5,647	8,301	9,018	8,278
4. 鉱油・燃料	8,797	10,449	6,867	6,835	6,338	7,494	8,418	13,791
5. 肥 料	3,024	3,764	3,286	4,482	10,296	14,883	15,182	7,592
6. 化学製品	3,807	3,211	3,404	3,579	5,405	7,737	8,287	6,682
7. 鉄 鋼	8,901	9,315	10,496	9,776	9,793	10,629	8,620	8,114
8. 非鉄金属	5,514	5,506	5,792	6,835	8,573	8,893	8,899	7,424
9. 機 械	31,533	36,592	40,427	41,959	51,391	42,220	44,754	34,284
10. 運輸機器	7,205	7,106	7,347	6,990	6,221	8,093	6,638	4,986
総 輸 入 額	113,557	122,285	134,903	139,405	207,836	200,761	190,863	156,749

出所; Gov. of India, Basic Statistics relating to the Indian Economy, pp.82
95

資料; Ministry of Industry & Internal Trade (Office of the Economic Adviser)



第2図 主要輸入品の推移

第9表 輸 入 の 構 成 (%)

	食 糧	原 料	鉱産物	資本財 中間財(a)	そ の 他
1950~51	15.5	30.0	6.6	28.9	18.8
1952~55	19.8	15.0	9.0	29.6	26.6
1955~56	5.0	11.8	6.4	43.5	34.5
1957~60	11.6	8.2	9.6	56.4	14.6
1960~61	19.0	14.2	6.2	58.2	2.5
1962~65	17.8	11.2	7.5	60.7	2.9
1965~66	25.0	9.7	4.8	57.7	3.2
1967~69	27.9	11.1	3.8	52.3	4.9

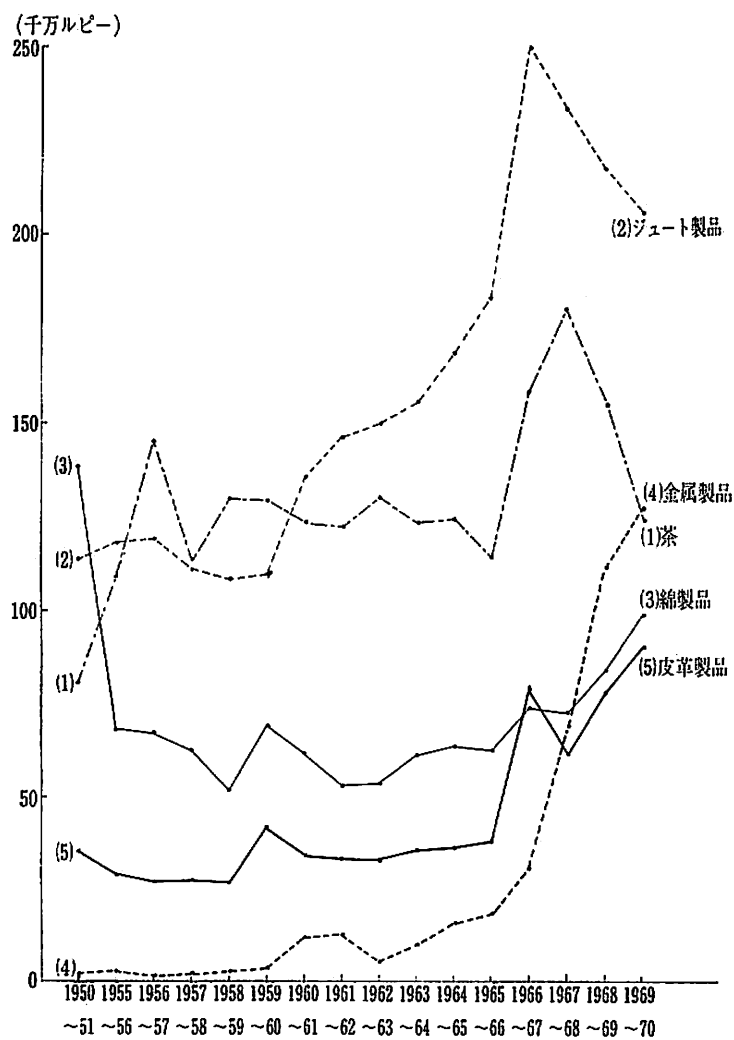
(a)=化学製品及びその他の中間財、機械及び運輸機械

出所; S. R. Shenoy, India; Progress or Poverty ?, IEA, 1971., p. 82 Table 24

第10表 主 要 輸 出 品 (単位: 十萬ルピー)

	1950 ~51	1955 ~56	1956 ~57	1957 ~58	1958 ~59	1959 ~60	1960 ~61	1961 ~62
1. 茶	8,042	10,914	14,515	11,365	12,974	12,924	12,360	12,226
2. ジュート製品	11,381	11,825	11,921	11,114	10,853	10,987	13,515	14,590
3. 綿製品	13,837	6,855	6,711	6,256	5,171	6,898	6,198	5,317
4. 含金属鉱石・ スクラップ	971	2,306	3,374	4,658	2,873	3,535	3,916	5,488
5. 金属および金属製品	201	270	154	205	246	377	1,187	1,263
6. 皮革および皮革製品	3,541	2,957	2,731	2,784	2,706	4,183	3,431	3,355
7. オイル・ケーキ	3	530	167	276	1,065	2,100	1,430	1,732
8. 野菜・果物	1,276	1,529	1,798	1,916	2,195	2,167	2,598	2,551
総輸出額	60,064	59,632	60,445	56,110	58,083	63,965	66,022	67,969
	1962 ~63	1963 ~64	1964 ~65	1965 ~66	1966 ~67	1967 ~68	1968 ~69	1969 ~70
1. 茶	12,982	12,338	12,465	11,484	15,841	18,022	15,651	12,450
2. ジュート製品	14,953	15,523	16,822	18,285	25,017	23,409	21,801	20,665
3. 綿製品	5,381	6,100	6,332	6,221	7,350	7,229	8,336	9,881
4. 含金属鉱石・ スクラップ	4,752	5,110	5,808	5,949	9,662	9,908	11,327	11,856
5. 金属および金属製品	534	950	1,560	1,800	3,139	6,781	11,110	12,766
6. 皮革および皮革製品	3,337	3,597	3,640	3,801	7,822	6,104	7,771	8,999
7. オイル・ケーキ	3,110	3,538	3,977	3,464	5,002	4,547	4,947	4,147
8. 野菜・果物	2,673	3,011	3,674	3,481	5,903	5,228	7,642	7,598
総輸出額	71,361	79,324	81,630	80,955	115,656	119,869	135,876	141,321

出所; Gov. of India, Basic Statistics relating to the Indian Economy, pp.98~105
資料; Ministry of Industry & Internal Trade (Office of the Economic Adviser)



第3図 主要輸出品の推移

第11表 輸 出 の 構 成

(%)

	伝統的 輸出品 (a)	新工業 製品 (b)	その他 (c)
1950~51	74.2	—	25.8
1952~55	75.5	—	24.5
1955~56	73.8	—	26.2
1956~59	77.0	—	22.8
1959~60	77.3	3.2	19.4
1960~61	83.4	4.5	12.0
1962~65	83.3	4.2	12.4
1965~66	81.6	4.5	13.8
1967~69	74.9	7.6	17.1

(a)= 農産物、原料、綿及びジ
ュート製品(b)= 化学製品、工芸的絹製品、
セメント、鉄鋼、機械及
び運輸機材(c)= 皮革及び皮革製品、羊毛
カーペット及びラグ

出所；

S. R. Shenoy, op. cit., p. 81

政策はほとんど効果を挙げることなく、第四次計画では輸出促進政策という「外向的發展」をめざす政策へと強調点の転換を余儀なくされた。が、インド国際収支の継続的悪化（外為危機）は輸出入政策の手直しによって解決されようようなものではない。むしろ一定の前提条件が与えられたならば、インドは「内向的發展」―国内市場開発方式のほうが突破の客観的可能性ははるかに大きいであろう。外為危機は重工業化を強力に押し進めることによって生じた「資源ギャップ」の一つの反映にすぎない。かくしてインド重工業化は、大規模な投資を要求することによって、インフレーションの昂進と援助の増大を「計画」し、外為危機と食糧危機を鬼子として生まざるをえなかったのである。こうした重工業化の歪み―社会的コストは、もう一つの焦点を形づくる投資の部門別配分をめぐる議論に眼をやる時、より一層根深いものとしてあらわれ、自己否定的性格をはからずも露呈することであらう。

(1) しかしながらヌルクセⅡローゼンシュタイン・ロダンの均衡成長論が「不況に関するケインズ的分析の一変種から示唆された」とするハーシユマンの指摘は、十分考慮に価する（19）註（20）。周知のようにヌルクセは、過剰人口国における農村の偽装失業を潜在的貯蓄力と同一

視することによって均衡成長論の可能性を導き出し、またそれを基礎にして、資本形成率の増加が消費の縮小を要求する古典学派モデルとも、消費も投資もともに拡大することのできるケインズ学派モデルとも異なった、消費水準を切り下げないで資本形成を増大することのできる「古典学派的接近とケインズ学派的接近の中間に位置する消費・投資間の関係」を指摘するのであるが、農村偽装失業と潜在的貯蓄力が決して同義でない以上、均衡成長論に基づく投資需要の増大は実質的にはケインズ学派的想定に立ったインフレーション容認論に帰結せざるをえなかった。均衡成長論は、結局は「現実逃避的な解決」にならざるをえなかった、というハーシュマンの批判は見事にこの議論のアカレスの顔を一言で射たものである。

- (2) 「生存部門」と「資本家部門」という二部門分割による著名なA・ルイスのモデルにおいては(24)、資本形成を目的とするインフレーションは「自己破壊的」(self-destructive)であると論ぜられる。つまり自発的貯蓄がインフレーションされた投資水準に一致する点でインフレは収束する。そしてその過程においては国民所得の再配分が資本家⇨貯蓄階級に有利になるようにおこなわれる。しかし低開発諸国において貯蓄が小さいのは、「彼らがあまりにも貧しい」からではなく、まさに「資本家部門があまりにも小さい」からであるとするならば、開発インフレは原始的蓄積の強力なデコとして機能しうであらう、というのがルイス・モデルの意味するところであった。だからこのモデルにあつては、利潤によってファイナンスされた資本 (profit-financed capital) であれ、信用によってファイナンスされた資本 (credit-financed capital) であれ、アウトプットに対する究極的な影響は同一であるとみなされている。しかし彼のモデルもまたヌルクセと同様に、生存水準賃金で無制限の労働供給が可能である(つまり労働の限界生産性Ⅱゼロ)という「古典学派的仮定」に議論の出発点をもっていた。ここでは労働供給側でのボトル・ネックは方法的に捨象されている。だからひとたびこの仮定をはずした場合、インフレーションが資本家部門の拡大に帰結するような新しい均衡点に到達しうするという保証はない。ルイスも指摘しているように利潤(⇨貯蓄)増大のベースが国民所得増大のベースよりも速く進まなければ、インフレーションは投資・貯蓄水準が一致する均衡的に到達することはない。国際関係の捨象(⇨国際収支の悪化)という問題は別にしても、「生存部門」⇨農村からの労働供給側のボトル・ネック、および食糧供給の非伸縮性、更には「資本家部門」における企業者精神の稀薄等々の現実的諸困難を考慮に入れてみれば、ルイスの言うように資本形成のためのインフレーションが「自己破壊的」であるとは必ずしも言えないであらう。

- (3) つまりわれわれは低開発経済突破問題に対して、静学的アプローチとしては稀少資源の最適配分という新古典学派的視点

を生かし、長期（歴史）動学的アプローチとしては資本の原始的蓄積というスミス→マルクスの視点を導入することが必要であると考えているのである。勿論前者は後者の一環として組みこまれない限り、その大半の意味を失うであろう。ただわれわれが言いたいことは、低開発経済における市場機構の未形成という事実と、稀少資源の最適配分という突破経路における規範とを明確に区別し、後者を突破理論・原善論の一環として位置づけようということである。新古典学派における市場機構の成立を前提条件とした資源の最適配分理論が低開発経済分析にそのまま適用できないことはことわるまでもない（cf. [33]）。

(4) 一般的に言つて、インドのような低資本蓄積国があえて重工業化（大規模投資）を遂行しようとすれば、その資金調達の手段として国内の貨幣供給増大と外国からの援助への依存の増大とは二者択一的にならざるをえない（これらとトレード・オフの関係にある課税については後に述べる）。第二次計画ではより多く前者に、第三次計画ではより多く後者に依存していたと言える。

(5) こうしたディレンマから抜け出る客観的可能性は——徹底的な土地改革が望めない限り——二つしかない。第一は外国市場への進出であり、第二は地主・富農層を中心とする国内市場の上からの拡大である。第四次計画における輸出促進政策と「緑の革命」への転換は、この間の事情を如実に物語っている。なおインドの対外市場開発の方向を提唱したものとして、[48]が興味深い。

〔四〕 投資の部門間配分をめぐる社会的コスト

工業化あるいは経済発展という観点からみた場合、利用可能な資源を計画化によって各部門に適切に配分しなければならぬという低開発諸国にとつての至上命令は、その利用しうる資源量——あるいはP・バランスの言う「経済余剰」(3)——が絶対的に低位であるために、それ相応の社会的コストをいづれかの部門が何らかの形で支払うことなしには達成不可能である。しかも問題を一層困難にしている事情は急速な工業化あるいは経済発展が要請さ

れていることであつて、ここではもはや自由市場形成による最適資源配分といった新古典学派的想定は、そのままでは規範としての社会的意味を喪失する。工業化の着手にあつてインドの陥つたディレンマ、すなわち自立的国民経済の建設という観点からみた場合、経済成長の速度はおそいけれどもさしあつての経済的諸困難を解決する方策としてより適切な軽工業・農業の発展から始めるべきか（雇用の増大の選択）、それとも短期的な観点からみた場合は少なからぬ犠牲を忍ばなければならないが、長期的な観点からみればより急速かつ安定的な自己維持的成長をもたらしうる重工業の発展から始めるべきか（生産性の増大の選択）、いう二者択一はこうした低開発経済の事情をもの語っている。それはそれとして、インド計画化における重工業優先の指標は第十二表「公共部門累積投資額の部門別配分」によつてうかがうことができよう。鉄鋼・機械・化学・石油・鉱業で公共部門プロジェクトのほぼ九割を占める。だがいかなる形での工業化であれイ

第12表 公共部門累積投資額の部門別配分

(単位：千万ルピー)

		1963~4		1964~5		1965~6	
		額	%	額	%	額	%
鉄	鋼	804	47.16	890	43.69	981	40.62
機	械	269	15.78	355	17.48	490	20.29
化	学	172	10.09	198	9.72	220	9.11
石	油	170	9.97	241	11.83	295	12.22
鉱	業	130	7.62	158	7.76	181	7.49
小	計	1,545	90.62	1,842	90.43	2,167	89.73
航	空・船	92	5.40	101	4.96	120	4.97
金	融	6	0.35	6	0.29	7	0.29
建	築・船修	9	0.53	10	0.49	11	0.46
そ	の他	53	3.11	78	3.83	110	4.55
計		1,705	100.00	2,037	100.00	2,415	100.00

出所；〔7〕 p. 139 Table 9.4

資料；Annual Report of the Working of Industrial & Commercial Undertakings

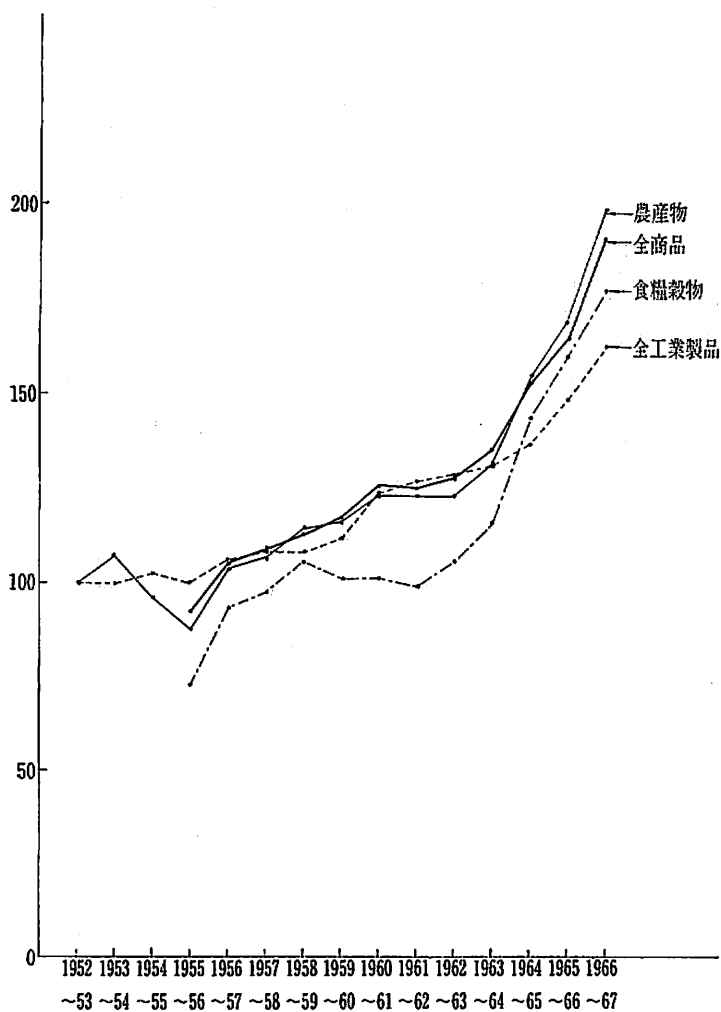
インドにおいては、国民総生産の五割あまりを占め、全労働力の七割あまりを擁する農業部門における経済余剰の増大に工業化の成否がかかっていることは明白であった。にもかかわらずインドの重工業化政策は、この点に対して深刻な注目を注いできたとは言いがたい。農工間の相互依存関係はまったく無視されたというわけではないが、もっぱら工業への農業の依存関係あるいは工業化が農業部門に与えるポジティブな影響の側面が強調されるにとどまり、逆に農業への工業の依存（すなわち農業部門における経済余剰の増大と、その工業部門への移転）の側面はほとんどはつきりと認識されることはなかった（10）¹。こうした農工間の関係を示すためには、農工間の相対価格の動向と租税配分の状態が二つの大きな規準を提供する。

まず農産物と工業製品との卸売価格の相対関係を第十三表および第四図にうかがってみる

第13表 卸売価格の動向 (1952~3=100)

年	(1)農産物	(2)食糧穀物	(3)全工業製品	(4)全商品	(5)= $\frac{(1)}{(3)}$	(2) (3)
1952~53	100	100	100	100	100	100
1953~54	107	n.a.	100	n.a.	107	—
1954~55	96	n.a.	102	n.a.	94	—
1955~56	88	73	100	92.5	88	73
1956~57	104	94	106	105.3	98	88
1957~58	107	98	108	108.4	99	91
1958~59	114	106	108	112.9	106	98
1959~60	116	102	112	117.1	104	91
1960~61	123	102	124	125.9	99	82
1961~62	123	100	127	125.1	97	79
1962~63	123	106	129	127.9	95	82
1963~64	131	116	131	135.3	100	89
1964~65	155	144	137	152.7	113	105
1965~66	169	150	149	165.1	113	101
1966~67	199	178	163	191.3	122	109

出所；J. W. Mellor, U. J. Lele et al., Developing Rural India; Plan and Practice, Cornell U. P., 1968, p. 18 Table 4, および 7 p. 75 Table 4・10



第4図 卸売価格の動向 (1952=100)

と、工業化に有利になるような農産物価格の設定という事実を読みとることは困難である。むしろ一九六三～六四年からは農産物価格のほうが工業製品価格を上まわり、逆シエーレが定着しつつあるとさえ言える。この原因は人口増加と貨幣所得の増大によって喚起された需要がすぐれて農産物の消費となつて実現するからで、それは生活水準の低さと農産物の供給不足を反映したものであると言えよう。しかし農産物の中で最も基本的な食糧穀物だけをとり出してみると、一九六三～六四年まで相当の変動があるけれども、工業製品に有利な交易関係が認められる。

が、ここでもまた六四～六五年以後は逆シエーレの傾向がみられるようになる。ただし全商品に対する食糧穀物の相対価格が一貫して低くおさえられていることは注意を要する。これは先ほどみたP・L・四八〇による穀物輸入の影響によるところ大であらう。ともあれ農産物の相対価格の動向から判断するかぎりでは、それは工業化の推進にとつて促進的であつたとも抑制的であつたとも断定しかねる。また食糧穀物の相対価格だけからみれば、第二次計画期および第三次計画期前半にかけては耕作者にとつて不利であつたと言えるけれども、だからといってこの事実がただちに工業化のための強力な価格政策の有効性を意味しているなどとはおよそ言えない。それはむしろ都市における生活水準の悪化による暴動の勃発をおさえるためのすぐれて政治的な措置としての色合をもっていた。

農業部門・農村へのしわ寄せ——農民、それもととりわけ農業労働者・小作階級の生活水準のより一層の悪化⁽²⁾、および農村潜在失業者数のより一層の増大⁽³⁾——を一方で惹起し都市優先政策をとりつつも(26)、しかもそれでいて農業部門から工業部門への資源(経済余剰)の移転およびその生産的投資としての使用は、価格政策の観点からみるかぎり、ほとんど顕著な動きを認めることはできない。しかしそもそも市場経済が十分に発達していないインド社会においては、価格政策の有効性そのものが限定されていると言わなくてはならない。が、それはともあれわれわれはここで再びルイスの二部門分割モデルにおける発展不能のケースを想い出してみよう(24) p.43ff)。資本家

部門が食糧を生産しないとすれば、その部門の拡大は、食糧需要の拡大↓資本家生産物（工業製品）に対する食糧価格の相対的上昇↓利潤の低下へと連鎖して発展は不可能になる。他方、生存部門がより多くの食糧を生産するとすれば、工業製品にとっての交易条件の悪化という状態からはまぬがれるけれども、実質賃金の上昇（ルイスのモデルでは、資本家部門の賃金水準は生存部門の生活水準によって規定される、と想定されている）↓利潤の低下へと連鎖してここでもまた発展は暗礁に乗り上げる。資本家部門にとっての交易条件の改善が生存部門における生産性の上昇を償ってあまりあるものとならないかぎり、こうした「前門の虎、後門の狼」(both Scylla and Charybdis)というディレンマから抜け出すことはできない。価格政策（相対価格の動向）から判断するかぎり、インドはこのモデルの示唆するような発展不能のワナに陥る危険性は十分ある。経済発展（工業化）の始期においては、「工業化に資金供与^{ファイナンス}するのは農業である」(ibid, p.484) というのが鉄則であるとするならば、われわれは次に農業への工業の依存関係を理解するために両部門への租税配分の状態へと眼をやらなくてはならないであろう。

おそらくここで理論的に想定されうる結論は自明である。急速な工業化推進のために農業部門に犠牲を強いるような重課税政策がとられたにちがいない——農民は常に「シジフォスの労苦」に耐えねばならぬ！ と。と言うのは他でもなく後発国が急速な工業化に乗り出そうとする時には、農業部門から工業部門への経済余剰の強力的移転が、とりわけ農業部門に対する重課税という形をとって、国家の手によって推進されるということは、ソ連および日本の経験が呻吟のうちに語ってやまないとどころだからである。だがインドの現実はこの理論的想定をくつがえす。V・P・ガンジーの詳細な実証分析によると（14）、驚嘆すべきことにインド工業化は租税配分の観点からみるかぎり推進されていなければならず、まさに逆の様相を示している。⁽⁵⁾ 第十四表「農業部門および非農業部門における租税の配分」をみていただきたい。租税の七割を負担するのは非農業部門であり、農業部門は逆にわずか

第14表 農業部門および非農業部門における租税の配分

(単位：千万ルピー)

	農 業 部 門						非 農 業 部 門						総 計
	(1)直接税	(2)= $\frac{(1)}{(6)}$	(3)間接税	(4)= $\frac{(3)}{(6)}$	(5)= $\frac{(3)}{(6)}$ =(1)+(3)	(6)= $\frac{(5)}{(13)}$	(7)直接税	(8)= $\frac{(7)}{(11)}$	(9)間接税	(10)= $\frac{(9)}{(11)}$	(11)= $\frac{(11)}{(7)+(9)}$	(12)= $\frac{(11)}{(13)}$	(13)=(6)+(12)
1950~51	56.37	30.3	129.15	69.7	185.52	32.2	195.30	50.0	195.98	50.0	391.28	67.8	576.80
1951~52	60.69	30.3	139.24	69.7	199.93	30.7	211.52	47.0	239.06	53.0	450.58	69.3	650.51
1952~53	66.34	31.9	142.18	68.1	208.52	32.8	210.18	49.2	217.31	50.8	427.49	67.2	636.01
1953~54	81.10	36.6	141.02	63.4	222.12	33.9	189.60	43.8	243.60	56.2	433.23	66.1	655.35
1954~55	83.58	35.6	151.28	64.4	234.86	33.8	184.90	40.2	275.09	59.8	459.99	66.2	694.85
1955~56	92.11	36.2	162.41	63.8	254.52	35.5	190.17	41.2	271.54	58.8	461.71	64.5	716.23
1956~57	105.58	36.4	185.09	63.6	290.67	34.7	233.05	42.6	314.94	57.4	547.99	65.3	838.66
1957~58	103.39	30.0	241.35	70.0	344.74	34.0	260.67	39.1	407.32	60.9	667.99	66.0	1,012.73
1958~59	109.02	30.6	246.95	69.4	355.97	33.3	273.76	38.4	439.55	61.6	713.31	66.7	1,069.28
1959~60	113.82	29.8	269.30	70.2	383.12	31.8	309.70	37.7	511.97	62.3	821.67	68.2	1,204.79
1960~61	116.30	29.2	282.34	70.8	398.64	30.2	329.27	35.8	592.33	64.2	921.60	69.8	1,320.24
1961~62	114.30	27.7	298.76	72.3	413.06	27.4	381.20	34.8	714.18	65.2	1,095.38	72.6	1,508.44
1962~63	140.40	28.0	361.82	72.0	502.22	27.5	473.01	35.7	852.67	64.3	1,325.70	72.5	1,827.92
1963~64	139.90	23.8	446.86	76.2	586.76	26.7	580.44	36.0	1,032.36	64.0	1,612.80	73.3	2,199.56
1964~65	141.40	22.9	477.36	77.1	618.76	26.1	631.70	36.1	1,118.36	63.9	1,750.06	73.9	2,368.82

三割を負担するにすぎない。国民総生産の五割あまりを農業部門が占めるという事実を念頭におけば、この租税配分が農業部門にかなり有利であることがわかるであろう。しかも年を追うにしたがってますます農業部門に有利になっていく傾向をあらわしている。更にもう一点顕著な特徴を示すのは租税の中心が間接税（およびその増大傾向）にあることであり、しかも間接税の占める割合は農業部門（ほぼ六五～七五％）のほうが非農業部門（ほぼ五〇～六五％）よりも一〇～二〇％多いことである。農業部門に対する租税の圧倒的部分が間接税によってまかなわれているということは、いまだ貨幣経済化されていない農業部門の潜在的経済余剰を生産的に動員しようとする際に、一つのボトル・ネックになりうる。こうしてみると資本主義経済（あるいは原始的蓄積）の進展という観点からみるかぎり、インドの租税構造はそれを積極的に推進する機能をはたしているとはいえない。次に第十五表で一人当たり所得に対する平均課税率の動向を部門別にみると、農業部門のほうが四～六％で

第15表 農業・非農業部門における平均課税率

(単位：ルピー)

	農 業 部 門			非 農 業 部 門		
	一人当り 課税	一人当り 所得	課 税 率	一人当り 課税	一人当り 所得	課 税 率
1950～51	7.7	212	3.63	36.2	411	8.81
1951～52	8.0	210	3.81	41.8	440	9.50
1952～53	8.2	199	4.03	37.7	422	8.93
1953～54	8.6	215	4.00	37.4	428	8.74
1954～55	8.9	175	5.08	39.0	427	9.13
1955～56	9.5	177	5.37	38.4	434	8.85
1956～57	10.6	210	5.05	44.6	451	9.89
1957～58	12.4	198	6.27	53.2	478	11.37
1958～59	12.5	228	5.48	55.7	578	11.65
1959～60	13.2	221	5.98	62.8	489	12.85
1960～61	13.4	239	5.61	68.9	529	13.02
1961～62	13.7	227	5.90	75.2	567	13.21

第16表 中央および州政府の部門別支出
の配分と課税額

(単位: 千万ルピー)

	農 業 部 門		非 農 業 部 門	
	課 税 額	支 出 額	課 税 額	支 出 額
1950~51	186	286	391	286
1951~52	200	325	451	325
1952~53	209	315	427	321
1953~54	222	330	433	325
1954~55	235	350	460	345
1955~56	255	373	462	349
1956~57	291	443	548	395
1957~58	345	520	668	490
1958~59	356	573	713	496
1959~60	383	606	822	599
1960~61	399	721	922	602
1961~62	413	781	1,095	651
1962~63	502	821	1,326	689

出所; [14] p. 116 Table 25

以上要するに、インド重工業化に農業部門から工業部門への経済余剰の移転という局面に中心をおいてみるかぎり、価格政策の観点からみても租税構造という観点からみても自家撞着的であったと結論せざるをえない。農業部門における経済余剰(生産性)の増大およびその余剰の工業部門への移転なくしては工業化はそもそも順調な形では発展しえないという低開発経済突破の主調——およそ近代資本主義(あるいは現実の世界においては社会主義でさえも)が展開するにあたっての基本線(『社会的分業の拡大という形で展開する資本の原始的蓄積』——に對

あるのに対し非農業部門のほうは九〇十三%と、ここでもまた農業部門に有利な関係が浮かび上がってくる。⁽⁶⁾ただし農業部門の一人当り平均所得は非農業部門の四〇〇五〇%にすぎないので、累進課税という観点からみるならばそれなりに納得がいくし、必ずしも農業部門に有利であるとは即断できないけれども、少くともここからまた工業化のために農業部門がコストを支払っているという事実を読むことはできない。むしろこの関係がまったく逆に、非農業部門から農業部門へと資金の流れが生じていることを示すのは、農業・非農業部門に対する租税の配分と中央政府および州政府の両部門に対する支出の配分との比較をあらわす第十六表である。

するこの奇妙なまでの無関心は、一つには計画化へのケインズ経済学的思考の浸透（赤字財政論）に、一つには「民主主義」的政治制度、「福祉国家」の理念の浸透のもとでのソ連重工業化政策の一面的理解（農村収奪論の欠落）に、そしてなによりも一つには農村社会における前資本主義的諸関係の温存（カスト関係によって支えられた地主）前期的資本層による農村支配（土地改革の不徹底）に帰因する。

ところで投資の部門別配分に関する優先順位の問題を、経済発展の経路に関する歴史的モデルの選択という発生的な問題としてとらえ返すと、以上みてきたようなインド重工業化政策の歪みあるいは盲点が低開発経済突破問題に対しても歴史的意義には測り知ることのできないほど大きなものがある。なぜなら諸開発理論（政策は常に先進諸国の一定の歴史的経験を意識的にせよ無意識的にせよ前提しているからであり、それらが提起する論点は絶えずいかなる形であるいはどのような意味で先進諸国の経済発展の経験を抽象するのかという歴史意識（あるいは歴史無意識）と密接に関連せざるをえないからである。その際低開発諸国が選択すべきモデルとしてクローズ・アップされてくるのは、ヨーロッパ先発国型（あるいはイギリス・アメリカ型）と非ヨーロッパ後発国型（あるいはロシア・日本型）である。インド重工業化政策の盲点は実にこの両モデル構築のあいだに横たわる視角のズレ（死角）に対応する。この視角のズレは、どちらを選択するにせよ、両モデルともに工業化あるいは経済発展の成功の諸条件のみを探究する姿勢に立っていることに由来する（立身出世的歴史観！）。逆に言えば、工業化あるいは経済発展を推進するにあたって支払わざるをえなかった様々な社会的コストの理論化に対する関心の欠如が、低開発経済開発理論（政策としての両モデルに対して等しく楽観論的な色彩を与えているのである。現在の低開発諸国における工業化の諸条件を探る上でアリアドネの糸となるものは、そもそも工業化のための社会的コストを支払うことができるのか、または支払いうるものとすればいかなる形で可能なのか、という諸条件をみきわめることである。

この点に対する関心を欠如した工業化モデルが開発政策として低開発諸国の現実に応用される時には、そのモデルのもつ社会的意味は変質せざるをえない。なぜならそうしたモデルが前提している歴史的諸条件は、低開発諸国においてはしばしば解決すべき諸困難そのものに他ならないからである。インドが工業化を開始するにあたって範例として注目をあびたソ連工業化の経験は、重工業化の推進、自立的生産基盤の確立としてポジティブな明るい面だけが一方的に肥大化されて受容されたのであり (cf. [3], [12])、その面の反面としての重工業化を可能ならしめると同時に、他方ではまさに重工業化のために支払わざるをえなかった社会的歪みという闇の部分——とりわけ農民の収奪とスターリン主義への転化——をも作り出すことになった社会的分業の展開水準に対する関心はほとんど皆無であった。資本の創世記においても光は闇の中から生れたのである。しかも工業化を開始するにあたってロシアはインドよりもはるかに発展水準は高かった。一人当たり所得はインドよりも六〇％高く、鉄鋼産出量はインドの五倍であり、全人口に占める通学生徒数の割合はインドが一％以下なのに対しロシアでは八％であったと言う (P. C. Mahalanobis, cited in [8])。また一九五五年のインドの一人当たり食糧消費量は、一九二八年ソ連のそれのわずかに三分の一にすぎない ([28] p. 114)。こうしたいく不完全な初期条件の相違を示す指標を比較しただけですら、インドにおいてソ連型重工業化を推進することがいかに不可能に近いかを理解できるであろう。インドでは大規模な重工業化に十分耐えうるだけの高度な農業生産性水準 (農業部門における経済余剰) がないのである。先にみたところでは、租税配分の観点からみた場合農業部門は非農業部門に対してはむしろ有利な関係を示していた。ここからしてしばしば農業部門における潜在余剰を生産的に動員し、工業化を促進するためにより多額の租税を農業部門に負担させるべきであるという議論がなされる ([14] [31])。一見説得的な提案であるように見えるが、ただアカデミックな解決法としてのみ受け入れることができる。なぜなら農業部門における潜在余剰の非生産的投

資および消費の原因は、地主の高利貸の前期的資本による農村支配に帰すべきものであって、農業部門に重課税をかければ工業化はよりスムーズに展開しうるといった性格のものではないからである。それどころかインド農村は再度白骨に埋まるかも知れぬ。問題はむしろ農村内部において生産的投資をなしうるような制度的諸条件をととのえ、農業の生産性そのものを上昇させるメカニズムを創出することにある。土地改革を中心とした「農業革命」が先行しないかぎり、重課税政策は農村をますます疲弊に追いやるだけで農業生産性は上昇しえないし、ひいては工業化そのものの刎死になりかねない。こういう状態では、インド重工業化の社会的意味はソ連にその範をとりながらも当初からまったく異なったものとならざるをえなかった。かくしてインド重工業化に対する最も阿鼻な批判は、まず「正統派経済学」の立脚点からなされたのであった。

その批判の論点は多岐にわたるが、主論点の一つは今まで述べてきた投資の規模と配分に関するものであり、基調は「発展は農業に始まる」という点の確認にあった。この主張の合理的根拠は国際分業（比較優位）の自由貿易論的観点から、あるいは技術選択の雇用政策論的観点から、あるいはまた反インフレの財政・金融論・価格政策論的観点から等々——言うまでもなく資本不足・労働力過剰型低開発国では資本節約の労働集約型発展が最適であるという要素賦与論を中心にして相互に関連している——様々であるが、発展は農業より始まる（あるいは工業化は農業部門に依存する）という点を主張するかぎりでは、インド重工業化の盲点を見事についたものであった。しかし低開発経済の困難はここに尽きるのではない。むしろここから大蛇ハーフナーの如き深淵の口を開くのである。すなわち低開発経済からの突破を真に困難にしている事態は、急速な工業化が要請される状況の中で、農業からの発展が順調に工業化へと展開しうる客観的可能性が極小であること、およびこの先進国型経済発展の経路に対する信頼がもはや失われてしまったという点にある。逆に農業からの発展は国際分業（新植民地主義）という先進諸

国の利害関心のわく組みの中へと絶えず逆編成されてしまい、そうした場合、農業からの発展は遂に換骨奪胎されて農業だけの発展として肥大化し石化しつつ、工業化の前提条件を形成しないばかりでなく、国民経済の存立そのものをすら危機におとし入れるであろう。⁽⁸⁾ソ連重工業化に範をとる「正統派経済学」によって批判される側が、国内の社会的分業の発展水準に関して、その歴史的モデルとの初期条件の相違を分析の枠組みの中に意識的に取り入れることができなかった(国内的契機の欠落)のと同様に、イギリス工業化に範をとる批判する側も、先進諸国と現在の低開発諸国との工業化を開始するにあたっての決定的な初期条件の相違となる世界的意味での段階落差——低開発諸国の突破をめぐる問題が、まず何よりも世界的広がりをもつ「南北問題」として現象することを想起されたい——を分析の枠組みから取り去ってしまった(国際的契機の欠落)。低開発経済突破の諸条件を理論的に模索する本来の土壌は、楽観論的な両モデルの地平の彼方にある。

(1) 農業部門における経済余剰というのは、バイヤーズの指摘するように、食糧および原料よりなる実物的余剰と金融的余剰より構成されている。

(2) 「4」の推計によると、「最低生活水準」を政府関係研究者の調査による月間一人当り消費者価格二〇ルピーよりも低く見積って十五ルピーとしても(一九六〇〜六一年価格。ただし保健・教育費は除く)、最低生活水準以下の農村人口の全農村人口に占める比率は、一九六〇〜六一年二三八%に対して一九六八〜六九年二五四%へと激増している。絶対数で言えば、一億三千五百万人から二億三千万人への増加である。

(3) 失業・偽装失業(あるいは不完全就業)については統計の不備および概念の不明確さのために正確な数値を得ることはできないけれども、失業者数が第一次計画終期に五三〇万人、第二次計画終期に九〇〇万人、第三次計画期には一二〇〇万人へと急速にふくれ上がっていく傾向が指摘されている(49)。

ところで偽装失業は、先に触れたようにヌルクセによって農業生産性を引き下げることなく労働力を農業部門から工業部門へと生産的に動員し、「貧困の悪循環」を断ち切りうる潜在的貯蓄力として積極的に評価されたのであるが、インドの現

実に引きつけて、このモデルの社会的意味を考えてみると、次のことが指摘される。すなわち、ヌルクセ・モデルは雇用機会の創出こそが低開発経済の困難解決策として工業化の方策に対する関心を呼び起したが、それは同時に農業部門の発達に対する無関心をも呼び起した。彼の言う「均衡成長」論はもっぱら需要の面からとりあげられているが、そこでも強調点は工業製品（相互間）に対する需要の創出へと移行し、工業化の進展に伴って生ずる食糧需要の増大にみあう供給量の提供という問題に対しては、きわめて楽観的であった。「国家によって強制されたなんらかの形で集团的貯蓄が、偽装失業に暗に含まれている潜在的貯蓄力の動員には欠くべからざるものだ」〔(39) 表 2, p. 73〕という指摘はあるけれども、「もし生産的小農民が役に立たない扶養家族……を資本計画の仕事へ送り、しかもなお扶養しつづけるならば、その際には彼らの実質上の貯蓄は有効な貯蓄となるであろう」、したがって「偽装失業の資本蓄積への利用は、その体制自体の中で賄われるであろう」〔(63) 〕という理論的理想からして、農業生産性そのものの上昇は必ずしも必要とされなかった。つまりこの理論は、工業化の進展にもなつて偽装失業問題は必然的に解決されうと想定していた（これが他ならぬインド・プラナーたちの考え方であった。cf. (7) p. 88）。だがインドの現実はこの想定と矛盾し、失業・偽装失業は逆に増大している。しかしながらこうした事態に対しては次のような議論も可能である。第一、失業・偽装失業の増大は工業化の進展が相対的に遅かったから起つたのであって、より急速な工業化が遂行されれば問題は解決する（いわゆる “big planer” の立場）。第二、工業化そのものに問題があるわけではなく、資本集約的・労働節約的な重工業化が問題なのであって、より労働集約的な工業化方式へと転換すればおのずから失業問題は解決する。したがってどちらの立場をとるにせよ、失業・偽装失業の増大という現象からただちに「潜在的貯蓄力としての偽装失業」論の有効性を否定することはできない、と。が、ポスタンの指摘によれば、イギリス産業革命に先立つ農業革命は、第一に増大する人口に対する食糧の供給、第二に工業製品に対する国内市場の拡大、第三に工業部門への労働力の供給、をはたしたという（43）。以上の議論で欠落している、あるいは前提としているのはこうした意味での農・工関係である。第一、人口増大のもとでは食糧の供給は農業生産性の上昇によってのみ確保される。つまり偽装失業者の労働の限界生産力＝ゼロの想定はあてはまらない。またたとえあてはまったとしても「余剰」食糧は農村内部で消費されてしまうであろう。ヌルクセの理論では、農村における極端な低生活水準という基本的要因が抜け落ちている。第二、工業化の一方的進展がただちに農村市場の拡大をもたらすわけではない。ここでもまた農業生産性の上昇＝農民所得の増大という実質購買力の拡大なくしては、工業製品の販路は開けず過剰生産に陥るだけである。第三、偽装

失業の存在は遊休的な産業労働力（産業余備軍）の存在と同義ではない。偽装失業が産業労働力として再形成されるためには、一連の社会的淘汰の過程（広義での教育）を経なければならぬ。

- (4) 国家による経済的余剰の強力的移転という事態は、しかしながら後発国のみに特有なものではない。先発諸国もまたこうした苦悩の一時期を通過しなければならなかったということは、周知の如く「資本論」原始的蓄積における「暴力的殲杆」のテーマであった。「古典派経済学」は、富の産みの苦しみについては、瞬時も見誤ることはなかった」というマルクスの一句は、今なお洞察の輝きをやめない。

- (5) 税の構成は以下のとおり。まず中央政府税（国税）は、①直接税——(a) Income tax, (b) Company taxes, (c) Expenditure tax, (d) Estate duty, (e) Wealth tax, (f) Gift tax, (g) Stamps and registration duties, (h) Land revenue ② (e)と(f)の直接税のほぼ九五%を占める。②間接税——(a) Import duty, (b) Union exercise duties, (c) Tax on railway passengers, (d) Others ③ (a)と(b)の間接税のほぼ九九%を占める。次に州政府税（地方税）は、①直接税——(a) Land revenue, (b) Agricultural income tax, (c) Profession tax, (d) Estate duty, (e) Stamps and registration duties, (f) Urban immovable property tax ② (a)がほぼ六〇%を占める。②間接税は——(a) State excises, (b) General sales tax, (c) Sales tax on motor spirits, (d) Motor vehicles tax, (e) Entertainment duty on tax, (f) Others ③ (a)と(b)でほぼ七〇%を占める。

- (6) 注意を喚起しておきたい点は、インドの課税率そのものが——部門を問わず——先進諸国と比較した場合、はるかに低いということである。政府の資金調達方法として、課税に多すぎたようならず、インフレーションに多すぎたよという事実は、インドが一つの「軟弱国家」(soft state)であることを示している。インフレーションは「他には何も実施することのできぬ弱い政府でも実施することのできる課税」(J・M・ケインズ)に他ならぬ。

- (7) 後発国型をロシア・日本型として把握することは、勿論両者を同一のものとしてみなすことではない。ただヨーロッパ先発国型と比較した場合に、それら先発諸国の強力な側圧を受けつつ本来のヨーロッパ文明の外部で急速な工業化をなした二国の経験が、ネガティブな意味で後発国型として同一に分類されると言うにすぎない。あるいはよりポジティブに言うならば、国家主導型重工業化中心のいわば「上から」の工業化類型として把握できるといふことである。なお「緑の革命」唱道下で最近わが国の工業化に対する関心が、そうした工業化を可能にせしめた農業生産性および教育水準の高さに集まってきていることは注意に価する。というのはこうした問題関心への重点移行は、日本の工業化をヨーロッパ先発諸国の経験の

方へ引きつけて解釈しようとするものであって、そのかぎりではわが国の工業化は先発国型工業化の一コロシアリーにすぎないものとして位置づけられるからである。

(8) 東南アジア諸国を「内向」型(ビルマ、インドネシア)と「外向」型(マラヤ、タイ、フィリピン)とに分け、前者の経済的低滞と後者の高発展率とを比較し、第一次産品輸出主導型発展の意義を強調してやまないH・ミンツの議論(35)の弱点は、第一次産品輸出の増大⇓外貨獲得⇓高成長率の達成という事実と外貨獲得⇓工業化の進展(産業構造の転換)という事実とを直接的に連結してしまふところにある。経済成長の達成(国民所得の上昇)という事実は、一定の国内的諸前提条件が形成されていない場合には、必ずしも産業構造の転換(工業化)を呼び起すものにはならない。植民地型経済構造の継承という社会的コストを甘受する時にのみミンツの議論は正当化される。

〔五〕 結果と展望

インド重工業化計画の経済的帰結はいかなるものであったか、要約しよう。資本蓄積の絶対的低位のもとでの重工業化の推進は、貨幣創造と外国援助を計画支出の二つの主要な財政・金融源とせざるをえなかったのであるが、それはインフレーションの昂進と援助への依存を不可避のものにした。のみならず資本集約的労働節約的重工業部門への投資の偏重的配分は、とりわけ農村における失業・不完全就業の増大と生活水準の悪化を呼び起した。そしてこうした事態を背景としつつ、「国家資本主義」の保護のもとに外資依存的な財閥型独占の温室的育成を図ったのである(16)(22)(42)。更に、一方ではインフレーションによる輸出停滞および輸入激増による外貨準備の流出を惹起し、慢性的な外為危機をみちびき出すとともに、他方ではそれは人口圧力の増大および農業生産性の停滞を背景とした食糧危機の一層の深化としてはね返らざるをえなかった。

植民地型経済構造の克服如何という観点から以上の諸帰結を眺めわたしてみれば、重工業化の推進にもかか

わらず第一次産品・消費財輸出⇨生産財輸入という貿易構造には基本的な転換を認めることができない。それどころか工業化の強調の循の反面としての農業部門の無視は、人口増加率に追いつかない食糧増加率という現象を引き起し、食糧穀物輸入の急激な上昇を不可欠なものとし、インド経済の對外依存的性格をますます構造的に定着せしめることになった。貿易構造の観点からみるかぎり植民地的性格は克服されていないと結論せざるをえない。しかしながら次のような議論も可能であろう。すなわち、いかなる国であれ工業化に着手する際には当面のあいだ先発諸国からの生産財の輸入と金融的・技術的援助への依存の過程を経るものであって、インドの場合もこうした歴史上広くみられる工業化の経験の例外ではなく、産業構造の高度化に伴ってやがては生産財輸出型貿易構造へと転換しうる。外為危機および食糧危機はこうした工業化の「生みの苦しみ」としての経過的な諸困難にすぎない。したがってこれらの諸困難からただちに植民地型経済構造の継承⇨低開発経済の構造的定着という結論を導き出すことはできない。いやむしろ長期的観点からみれば、インドの重工業化は依然として自立的国民経済建設の方策としての意味を何ら喪失していない、と。だがこの議論は貿易構造の転換能力を過大評価している（国際的契機の無視）か、あるいは産業の構造的転換のための基礎的諸条件を不問に付している（国内的契機の無視）か、どちらかである。インド低開発経済の底流は国内市場の狭隘⇨原蓄の未完であって、この課題解決の鍵は「重工業化」にあるのではなく「農業革命」にある。インド社会の財閥型独占⇨地主・高利貸資本による前期的支配の構造が揚棄されないかぎり、そうした磁場での重工業化の推進は低開発経済の構造的定着として帰結せざるをえない。インド低開発経済工業化は、まさに国民経済の自立的形成の断念という血の契約を悪魔と結ぶことによってのみ遂行されたのであった。が、木はその実によって知られるものであるとするならば、こうした重工業化の経済的帰結をあえて「逆説的な」と形容する必要はないのかも知れぬ。

引用文録

- [1] Agarwala, A. N. & S. P. Singh eds., *The economics of underdevelopment*, Oxford U. P., 1958
- [2] Akabane, Hiroshi (赤羽裕) '低開発経済分析序説' 岩波書店' 一九七1
- [3] Baran, P. A., *The political economy of growth*, Monthly Review Press, 1957 (英語本) '高須賀義博訳' 成長の経済学' 東京経済学舎(譯文)
- [4] Barhan, P. K., On the incidence of poverty in rural India of the sixties, *Economic & Political Weekly*, VIII-4, 5, 6, 1973
- [5] Bauer, P. T., *Indian economic policy and development*, Popular Prakashan, 1961
- [6] Bettelheim, C., *India independent* (translated by W. A. Caswell), MacGibbon & Kce, 1966
- [7] Bhagwati, J. N. & P. Desai, *India: planning for industrialization & trade policies since 1951*, Oxford U. P., 1970
- [8] Bhatt, V. V., *Aspects of economic change & policy in India 1800~1960*, Allied Publishers, 1963
- [9] Bhuleskar, A. V. ed., *Towards socialist transformation of Indian economy*, Popular Prakashan, 1972
- [10] Byres, T. J., *Industrialization, the peasantry & the economic debate in post-independence period*, in (9)
- [11] Clarkson, S., *Non-impact of Soviet writings on Indian thinking & policy*, *Economic & Political Weekly*, VIII-15, 1973
- [12] Dobb, M., *Papers on capitalism, development & planning*, Routledge & Kegan Paul, 1967 (日本語訳) 藤田義雄訳'現代経済学叢書' 経済学館社)
- [13] Dutt, R., *The economic history of India*, 2 vols., Routledge & Kegan Paul,
- [14] Gandhi, V. P., *Tax burden on Indian agriculture*, Harvard Law School, 1966
- [15] Gershenkron, A., *Economic backwardness in historical perspective*, Belnap, 1966
- [16] Ghose, A., *Joint sector & control of Indian monopoly*, *Economic & Political Weekly*, IX-23, 1974
- [17] Hanson, A. H., *The process of planning: a study of India's five-year plans 1950~1964*, Oxford U. P., 1966
- [18] Higgins, B., *Economic development: problems, principles & policies*, W. W. Norton, rev. edn., 1966

- [19] Hirschman, A. O., The strategy of economic development, Yale U. P., 1958 (麻田四郎訳『経済発展の戦略』, 巖松堂)
- [20] India, Government of, The first five year plan : a draft outline, 1951
- [21] Itagaki, Yoichi (板垣与一)『インダの民族主義と経済発展—東南アジア近代化の起点—』, 東洋経済新報社, 一九六二
- [22] Ito, Shoji (伊藤正二)『独立後の独占資本の発展と経済的従属(中村平治編)』, インド現代史の展望, 青木書店, 一九七二, 所収)
- [23] Kuznets, S., Underdeveloped countries & pre-industrial phase in the advanced countries, 1954 in [1]
- [24] Lewis, A., Economic development with unlimited supplies of labour, 1954 in [1]
- [25] Lewis, J. P., Quiet crisis in India : economic development & American policy, Brookings, 1962
- [26] Lipton, M., Strategy for agriculture : urban bias & rural planning, in [53]
- [27] List, Friedrich, Die Ackerverfassung, die Zwergwirtschaft und die Auswanderung, 1842 (小林昇訳『農地制度論』, 岩波書店)
- [28] Maddison, A., Class structure & economic growth : India & Pakistan since the Moghuls, George Allen & Unwin, 1971
- [29] Malenbaum, W., Prospects for Indian development, Allen & Unwin, 1963
- [30], India & China : contrasts in development performance, American Economic Review, June 1959
- [31] Mitra, A., Tax burden for Indian agriculture, in ; Brahabanti R., & J. J. Spengler eds., Administration & economic development in India, Duke U. P., 1963
- [32] Myint, H., Economic theory & the underdeveloped countries, Oxford U. P., 1971 (渡辺利夫他訳『低開発国の経済理論』, 東洋経済新報社)
- [33], Economic theory & the underdeveloped countries, 1965 in [32]
- [34], An interpretation of economic backwardness 1954, in [1] & [32]
- [35], The inward & the outward-looking countries of southeast Asia, 1967, in [32]
- [36] Myrdal, G., Asian drama : an inquiry into the poverty of nations, 3 vols., Penguin Books, 1968

- [37] Gandhi as a radical liberal, 1968 in ; *Against the stream : critical essays on economics*, Pantheon Books, 1973 (加藤寛・丸尾直美訳、反主流の経済学、ダイヤモンド社)
- [38] Nehru, J., The discovery of India, 1946 (辻直四郎他訳、インドの発見 (上) (下)、岩波書店)
- [39] Nurkse, R., Problems of capital formation in underdeveloped countries, Basic Blackwell, 1953 (土屋六郎訳、後進諸国の資本形成、巖松堂)
- [40] Otsuka, Hisao (大塚久雄)、『国民経済—その歴史的考察—一九六五、(著作集・第六卷)所収、岩波書店)
- [41] オランダ型貿易国家の生成、一九六〇(著作集・第六卷)所収)
- [42] Oza, A. N., Curbing concentration of economic power : a critique of the new licensing policy, *Economic & Political Weekly*, VIII-16, 1973
- [43] Postan, M. M., Agricultural problems of under-developed countries in the light of European agrarian history, 1965 in ; *do*, Fact & relevance, Cambridge U. P., 1971 (小松芳喬訳、『史実と問題意識』第十章「農業と経済発展—歴史の教訓」岩波書店)
- [44] Rangnekar, D. K., Poverty & capital development in India : contemporary investment patterns problems & planning, Oxford U. P., 1958
- [45] Rao, V. K. R. V., Investment, Income & the multiplier in an under-developed economy, 1952, in [1]
- [46] Rosenstein-Rodan, P. N., Notes on the theory of the "Big Push" in ; H. S. Ellis ed., *Economic development for Latin America*, St. Martin Press, 1961
- [47] Rostow, W. W., The stages of economic growth : a non-communist manifesto, Cambridge U. P., 1960 (木村健康他訳、経済成長の諸段階、ダイヤモンド社)
- [48] Sau, R., India & the market of south & southeast Asia, *Economic & Political Weekly*, VIII-31, 32, 33, 1973
- [49] Shenoy, B. R., Indian economic policy, Popular Prakashan, 1968
- [50] Silverman, J., The ultimate objective of Nehru's socialism, in [9]
- [51] Spate, O. H. K. & A. T. Leamonth, *India & Pakistan : land, people & economy*, University Press, 3rd ed., 1967

- [52] Streeten, P. & R. Hill, *Aid to India*, in [53]
- [53] Streeten, P. & M. Lipton eds., *The crisis of Indian planning : economic policy in the 1960's*, Oxford U.P., 1968
- [54] Yamahara, Tadao (矢内原忠雄), '帝国主義下の印度', 大同書院, 一九四一

〔後記〕 本稿は一九七四年度に提出した助手終了論文の一部を割愛して、加筆・修正したものであり、前稿「研

究ノート・インド工業化過程における農業問題」(本誌、四一〜三・四号)と相補う関係にある。作成するにあたっては、前稿同様、山内一男教授の御指導を賜った、末筆ながら記して感謝と致します。なお、法政大学学内特別助成金の援助を受けた。